

令和4年度

当初予算(案)

概要

世田谷区

計数整理中

令和4年1月
政策経営部財政課

— 目 次 —

【令和4年度当初予算（案）概要】	P. 1
I 予算編成の基本的考え方	P. 2
II 令和4年度当初予算規模	P. 4
III 当初予算（案）の概要	P. 5
1 一般会計	
(1) 歳入予算の概要	P. 5
(2) 歳出予算の概要	P. 8
(3) 歳出（部別）予算の状況	P. 13
(4) 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況	P. 14
2 行政経営改革の取組み	P. 16
3 重点項目	P. 17
(1) 健康・福祉	P. 18
(2) 子ども若者	P. 25
(3) 教育	P. 27
(4) 暮らし・コミュニティ	P. 29
(5) 安全・安心	P. 32
(6) 都市づくり	P. 34
(7) その他	P. 36
4 特別会計	P. 38
5 国民健康保険事業会計	P. 40
6 後期高齢者医療会計	P. 41
7 介護保険事業会計	P. 42
8 学校給食費会計	P. 43
9 世田谷区未来つながるプラン 2022-2023（実施計画）事業費一覧	P. 44
10 行政経営改革効果額	P. 46
IV 中期財政見通し（令和4～8年度）	P. 48
V 今後の課題（目標）	P. 50

【重点項目説明資料】

No. 1	支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進	P. 52
No. 2	認知症在宅支援の総合的推進	P. 53
No. 3	高齢者の地域参加促進施策	P. 54
No. 4	世田谷区障害施策推進計画の推進	P. 55
No. 5	医療的ケアを必要とする障害児（者）への支援	P. 56
No. 6	地域包括ケアの地区展開	P. 57
No. 7	子ども計画（第2期）後期計画に基づく重点施策の展開	P. 58
No. 8	保育待機児童ゼロの継続と質の向上	P. 59
No. 9	I C T基盤を活用した新たな教育の推進	P. 60
No. 10	教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	P. 61
No. 11	第2次世田谷区教育ビジョン調整計画	P. 62
No. 12	学校の整備・改築等	P. 63
No. 13	脱炭素に向けた省エネルギー化の推進と再生可能エネルギーの利用拡大	P. 64
No. 14	災害に強いまちせたがや	P. 65
No. 15	安全安心まちづくり施策の推進	P. 66
No. 16	世田谷みどり33	P. 67
No. 17	公園・緑地の整備	P. 68
No. 18	災害に強い都市基盤の整備	P. 69

【参考資料】

1	令和4年度予算編成のプロセス	P. 72
2	国の税制改正による区への影響について	P. 74
3	かんたん予算概要	P. 76
4	特別区債の見込み	P. 77
5	基金現在高一覧	P. 78
	<参考> 特別区債と基金の年度末残高見込み	P. 79
6	基礎的財政収支（プライマリー・バランス）	P. 80
7	一般会計職員関連経費の概要	P. 81
8	自治体D Xの推進	P. 82
9	令和4年度新規施設建設・大規模改修予定一覧	P. 84
10	地方消費税率引上げ分の社会保障財源化	P. 85
11	森林環境譲与税の使途	P. 85

※ 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
増減率 1,000.0%以上については、- %で表示しています。

※ 文中における各種計画については、現在策定中のものを含みます。

令和4年度

当初予算（案）概要

I 予算編成の基本的考え方

○ 国の状況及び経済動向

令和4年度の国の経済見通しは、「経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、成長と分配の好循環の実現に向けて着実に前進していく。」としています。一方で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしています。

また、国の令和3年度経済動向では、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限も段階的に緩和され、厳しい状況は徐々に緩和されているとしています。しかしながら、国の困窮世帯への支援策である、生活福祉資金貸付の申請状況は高止まりとなっており、さらには原油高等の影響による生活必需品の値上げなど、区民生活の実態は依然として厳しい状況です。また、新たな変異株の出現による感染拡大への懸念など、引き続き今後の動向に注視していく必要があります。

○ 財政見通しと行政需要への対応

世田谷区の財政見通しについて、特別区税は、令和3年度当初予算においては新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を見込みましたが、地域経済や人口の動向等を踏まえ、令和4年度は前年度比94億円の増収を見込んでいます。また特別区交付金においても、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を見込み、前年度比で121億円の増額としました。

しかしながら、区財政においては、感染状況や地域経済の動向、拡大するふるさと納税の影響など、依然として予断を許さない状況が続いています。

こうした状況下においても、感染拡大防止対策と区民生活支援、区内経済活性化の両立を図りながら、障害者自立支援給付などの社会保障関連経費、子ども関連施策や道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、さらには大規模自然災害への備えなど、増加する行政需要に対し、将来を見据えながら確実に対応していく必要があります。

○ 基本構想の実現に向けた施策の推進

令和4年度当初予算編成においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策、区民生活支援や区内経済活性化など、区民の生命と暮らしを守る課題への対応に加え、行政経営改革の取組みを一層推進するとともに、DX推進方針のもと、急速に進化するICT技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性の向上に取り組みました。

その上で、新たにスタートする「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる4つの政策の柱に基づき、コロナ後を見据え、誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現を目指す「地域社会から福祉を向上させる予算」として編成しました。

令和4年度当初予算のポイント

令和4年度の一般会計当初予算は、前年度比136億円（4.3%）増の3,336億円となりました。

① 当初予算における重点分野 予算額合計 1,039億円（再掲項目除く）

1. 健康・福祉 97億円
《保健所の防疫体制の確保、検査体制の確保、介護人材確保・育成・定着支援など》
2. 子ども若者 485億円
《私立幼稚園教育の振興・充実、ひとり親世帯への支援、子どもの貧困対策など》
3. 教育 81億円
《ICTを活用した新たな教育の推進、不登校児童・生徒への支援など》
4. 暮らし・コミュニティ 22億円
《脱炭素に向けた省エネルギー化の推進と再生可能エネルギーの利用拡大など》
5. 安全・安心 29億円
《災害時の情報収集・情報共有体制の強化、特殊詐欺被害防止に向けた取組みなど》
6. 都市づくり 172億円
《みどりのまちづくり、災害に強い都市基盤の整備など》
7. その他 425億円
《DXの推進、次期基本計画の策定など》

② 新型コロナウイルス感染症への対応

感染状況を見極めながら、保健所の防疫体制や検査体制の確保、医療機関支援などの感染拡大防止対策に取り組む一方で、地域産業の活性化や雇用対策など、コロナ禍での社会経済活動の再開に向けた取組みを一層推進します。

③ 歳入の動向と重点課題への対応

歳入の根幹となる特別区税、特別区交付金ともに前年度比で大幅な増を見込んでいますが、新たな変異株の出現による地域経済への影響や拡大するふるさと納税の影響など、区財政は引き続き予断を許さない状況が続いています。このような状況下においても、重点課題に対し将来を見据え確実に対応していくため、基金や特別区債の計画的な活用を図ります。

Ⅱ 令和4年度当初予算規模

各会計当初予算（案）

（単位：百万円）

会計区分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計		319,989	333,634	13,645	4.3%
特別会計	国民健康保険事業会計	79,768	82,369	2,602	3.3%
	後期高齢者医療会計	21,604	23,380	1,776	8.2%
	介護保険事業会計	67,960	69,926	1,967	2.9%
	学校給食費会計	3,057	3,088	31	1.0%
合 計		492,378	512,397	20,020	4.1%

- 一般会計は、本庁舎等整備経費や感染症対策経費の増などにより、3,336億3,400万円、前年度比で4.3%、136億4,500万円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、被保険者数は減少したものの一人あたりの保険給付費の増などにより、823億6,900万円、前年度比で3.3%、26億200万円の増となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金などの増や窓口負担割合の見直しに伴う被保険者証の交付経費の増により、233億8,000万円、前年度比で8.2%、17億7,600万円の増となりました。
- 介護保険事業会計は、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増により、699億2,600万円、前年度比で2.9%、19億6,700万円の増となりました。
- 学校給食費会計は、配食人数の増などにより、30億8,800万円、前年度比で1.0%、3,100万円の増となりました。

Ⅲ 当初予算(案)の概要

1 一般会計

(1) 歳入予算の概要

- 特別区税は、地域経済や人口の動向等を踏まえ、93億8,000万円増の1,272億8,700万円としました。
- 特別区交付金は、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を見込み、121億1,300万円増の603億9,300万円としました。
- 国庫支出金・都支出金は、各種補助事業の事業費に応じて、それぞれ一定の増を見込みました。
- 繰入金は、本庁舎等整備や学校改築・改修経費などの事業計画に基づき、各特定目的積立基金からの計画的な活用を行いました。なお、年度間の調整のための財政調整基金からの繰入れは行いません。
- 特別区債は、本庁舎等整備や学校改築経費などに活用し、発行額を前年度比△82億4,300万円減の32億7,000万円としました。

主な歳入の当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,137	34	1,157	21	1,106	△ 51	1,073	△ 33	1,057	△ 16
特別区交付金	474	64	399	△ 75	319	△ 80	374	55	417	43
基金繰入金	42	△ 17	84	42	167	83	133	△ 34	94	△ 39
特別区債	10	△ 31	40	30	86	45	95	9	64	△ 31

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,087	30	1,122	35	1,153	31	1,178	26	1,186	8
特別区交付金	422	5	456	34	421	△ 35	442	21	454	12
基金繰入金	55	△ 39	40	△ 15	40	△ 0	41	1	94	53
特別区債	49	△ 15	44	△ 4	57	13	112	55	141	29

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,209	23	1,240	32	1,255	14	1,179	△ 76	1,273	94
特別区交付金	480	26	538	58	535	△ 3	483	△ 52	604	121
基金繰入金	96	2	82	△ 14	74	△ 8	108	34	70	△ 38
特別区債	110	△ 31	108	△ 2	103	△ 5	115	12	33	△ 82

基金と特別区債残高の推移

(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
基金残高	611	618	637	739	786	867	984	1,060	1,119	1,235	1,173
特別区債残高	681	615	522	466	529	593	647	698	736	639	561

※令和2年度までは決算額、令和3年度以降は見込み額。

※基金残高は、特別会計と定額運用基金を除く。

表1 一般会計歳入予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	令和3年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01 特別区税	117,907	36.8%	127,287	38.2%	9,380	8.0%
02 地方譲与税	1,297	0.4%	1,318	0.4%	21	1.6%
03 利子割交付金	328	0.1%	292	0.1%	△ 36	△ 11.0%
04 配当割交付金	1,834	0.6%	2,209	0.7%	375	20.4%
05 株式等譲渡所得割交付金	1,993	0.6%	2,515	0.8%	522	26.2%
06 地方消費税交付金	19,913	6.2%	19,293	5.8%	△ 620	△ 3.1%
08 地方特例交付金	538	0.2%	532	0.2%	△ 6	△ 1.1%
09 特別区交付金	48,280	15.1%	60,393	18.1%	12,113	25.1%
10 交通安全対策特別交付金	78	0.0%	82	0.0%	4	5.1%
11 分担金及負担金	2,902	0.9%	2,878	0.9%	△ 24	△ 0.8%
12 使用料及手数料	5,989	1.9%	6,535	2.0%	546	9.1%
13 国庫支出金	53,707	16.8%	55,417	16.6%	1,709	3.2%
14 都支出金	29,822	9.3%	30,594	9.2%	772	2.6%
15 財産収入	1,610	0.5%	1,992	0.6%	381	23.7%
16 寄附金	123	0.0%	126	0.0%	3	2.2%
17 繰入金	11,004	3.4%	7,242	2.2%	△ 3,762	△ 34.2%
18 繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19 諸収入	10,865	3.4%	11,329	3.4%	464	4.3%
20 特別区債	11,513	3.6%	3,270	1.0%	△ 8,243	△ 71.6%
21 環境性能割交付金	285	0.1%	330	0.1%	45	15.8%
合 計	319,989	100.0%	333,634	100.0%	13,645	4.3%

歳入の主な増減内容 (表1の説明)

01 特別区税

地域経済や人口の動向等を踏まえ、+8.0%、93億8,000万円の増収を見込みました。

02 地方譲与税 ~ 06 地方消費税交付金

国による地方税収見込みや東京都の予算状況、過去の交付実績等を踏まえて、それぞれ一定の増減を見込みました。

09 特別区交付金

財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を踏まえ、+25.1%、121億1,300万円の増額を見込みました。

13 国庫支出金

都市基盤整備経費にかかる補助金などの増額を見込みました。

14 都支出金

新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金などの増額を見込みました。

17 繰入金

本庁舎等整備や学校改築・改修などの事業計画を踏まえ、庁舎等建設等基金から53億5,000万円、義務教育施設整備基金から13億500万円を繰り入れます。なお、年度間の財政調整のための財政調整基金からの繰入れは行いません。

19 諸収入

土地開発公社貸付金返還金の増などにより、4億6,400万円の増額を見込みました。

20 特別区債

本庁舎等整備事業13億3,000万円、学校改築事業8億円、公園用地取得事業7億5,000万円など、合計32億7,000万円の発行を予定しています。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は行いません。

(2) 歳出予算の概要

各款別の歳出予算では、道路の用地取得や整備などの都市基盤整備経費の増により、土木費が前年度比 22.7%、56 億 2,900 万円の増、特別会計への繰出金や私立保育園運営費の増などにより、民生費が前年度比 2.1%、31 億 9,500 万円の増、本庁舎等整備費の増などにより、総務費が前年度比 11.9%、31 億 7,200 万円の増、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより、衛生費が前年度比 26.6%、25 億 9,400 万円の増、清掃一部事務組合分担金や（仮称）気候危機対策基金積立金の増などにより、環境費が前年度比 13.3%、13 億 4,500 万円の増となっています。

一方、退職手当の減などにより、職員費が前年度比△2.5%、△14 億 7,700 万円の減、教育総合センター整備工事費の減などにより、教育費が前年度比△1.8%、△4 億 5,500 万円の減となりました。

歳出当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	485	△ 9	480	△ 5	476	△ 4	486	10	473	△ 13
行政運営費	1,405	19	1,471	66	1,600	129	1,669	69	1,670	1
投資的経費	464	80	466	2	415	△ 51	335	△ 80	284	△ 51
合計	2,354	90	2,417	63	2,491	74	2,489	△ 1	2,427	△ 62

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	463	△ 10	459	△ 4	459	1	474	14	458	△ 15
行政運営費	1,682	12	1,797	115	1,861	64	1,900	38	2,009	109
投資的経費	278	△ 6	324	46	385	61	532	148	521	△ 12
合計	2,423	△ 4	2,580	157	2,706	126	2,906	200	2,988	82

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	465	6	472	8	601	128	598	△ 2	583	△ 15
行政運営費	2,076	67	2,224	148	2,253	30	2,307	53	2,391	85
投資的経費	478	△ 43	497	19	423	△ 74	295	△ 128	362	67
合計	3,019	31	3,193	174	3,277	84	3,200	△ 77	3,336	136

表2 一般会計歳出予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	令和3年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	756	0.2%	720	0.2%	△ 36	△ 4.8%
02総務費	26,683	8.3%	29,855	8.9%	3,172	11.9%
03民生費	148,602	46.4%	151,796	45.5%	3,195	2.1%
04環境費	10,089	3.2%	11,434	3.4%	1,345	13.3%
05衛生費	9,735	3.0%	12,329	3.7%	2,594	26.6%
06産業経済費	1,983	0.6%	2,371	0.7%	388	19.6%
07土木費	24,753	7.7%	30,382	9.1%	5,629	22.7%
08教育費	25,886	8.1%	25,431	7.6%	△ 455	△ 1.8%
09職員費	58,951	18.4%	57,474	17.2%	△ 1,477	△ 2.5%
10公債費	12,169	3.8%	11,473	3.4%	△ 696	△ 5.7%
11諸支出金	82	0.0%	67	0.0%	△ 14	△ 17.6%
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合計	319,989	100.0%	333,634	100.0%	13,645	4.3%

表3 一般会計歳出予算（款別）一覧

※職員費を関係各款へ算入した場合

（単位：百万円）

款	令和3年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	963	0.3%	927	0.3%	△ 36	△ 3.8%
02総務費	45,896	14.3%	47,791	14.3%	1,895	4.1%
03民生費	167,103	52.2%	170,059	51.0%	2,956	1.8%
04環境費	13,453	4.2%	14,656	4.4%	1,204	8.9%
05衛生費	12,159	3.8%	14,967	4.5%	2,808	23.1%
06産業経済費	2,474	0.8%	2,840	0.9%	366	14.8%
07土木費	29,625	9.3%	35,159	10.5%	5,534	18.7%
08教育費	35,767	11.2%	35,394	10.6%	△ 373	△ 1.0%
10公債費	12,169	3.8%	11,473	3.4%	△ 696	△ 5.7%
11諸支出金	82	0.0%	67	0.0%	△ 14	△ 17.6%
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合計	319,989	100.0%	333,634	100.0%	13,645	4.3%

歳出の主な増減内容 (表2の説明)

02 総務費

総務費は、前年度比で11.9%、31億7,200万円の増となりました。これは主に、本庁舎等整備費や電算関連経費などの増加によるものです。一方で、鎌田区民センター改修工事費や東京2020大会関連経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 本庁舎等整備工事 (+38億6,500万円)
- ・ 電算関連経費 (+6億2,300万円)

《減内容》

- ・ 鎌田区民センター改修 (△14億6,800万円)
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成 (△1億5,800万円)

03 民生費

民生費は、前年度比で2.1%、31億9,500万円の増となりました。これは主に、特別会計への繰出金や私立保育園運営費などの増加によるものです。一方、保育施設整備経費や地域密着型サービス拠点等整備助成費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 特別会計への繰出金 (+16億7,100万円)
- ・ 私立保育園運営 (+14億7,400万円)
- ・ 障害者自立支援給付費 (+10億5,300万円)

《減内容》

- ・ 保育施設整備 (△17億6,600万円)
- ・ 地域密着型サービス拠点等整備助成 (△3億6,600万円)

04 環境費

環境費は、前年度比で13.3%、13億4,500万円の増となりました。これは主に、清掃一部事務組合分担金や(仮称)気候危機対策基金積立金などの増加によるものです。

《増内容》

- ・ 清掃一部事務組合分担金 (+6億4,200万円)
- ・ (仮称)気候危機対策基金積立金 (+4億2,700万円)
- ・ ごみ収集作業 (+6,100万円)
- ・ 清掃事務所改修 (+5,500万円)

05 衛生費

衛生費は、前年度比で26.6%、25億9,400万円の増となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加によるものです。一方、定期及臨時予防接種にかかる経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 感染症対策（+23億5,300万円）
- ・ がん検診（+7,600万円）

《減内容》

- ・ 定期及臨時予防接種（△9,000万円）

06 産業経済費

産業経済費は、前年度比で19.6%、3億8,800万円の増となりました。これは主に、旧池尻中学校改修工事費や商業振興経費などの増加によるものです。一方、農地の保全にかかる経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 旧池尻中学校改修工事（+2億3,400万円）
- ・ 商業振興（+9,800万円）
- ・ 商業支援（+4,700万円）

《減内容》

- ・ 農地の保全（△1,800万円）

07 土木費

土木費は、前年度比で22.7%、56億2,900万円の増となりました。これは主に、道路の用地取得や整備などの都市基盤整備経費の増加などによるものです。

《増内容》

- ・ 都市計画道路等用地取得（+40億円）
- ・ 路面改良（+8億8,500万円）
- ・ 橋梁新設改良（+4億9,600万円）

08 教育費

教育費は、前年度比で△1.8%、△4億5,500万円の減となりました。これは主に、教育総合センター整備工事費などの減少によるものです。一方、区立小中学校改築工事や郷土資料館改修工事費などが増加しています。

《増内容》

- ・ 区立小中学校改築工事（+5億5,000万円）
- ・ 郷土資料館改修工事（+4億2,700万円）

《減内容》

- ・ 教育総合センター整備（△15億8,900万円）

表4 一般会計歳出予算（款別、性質別）一覽

（単位：百万円）

款	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額	増減率
01 議会費	756	720	△ 36	△ 4.8%
行政運営費	70	74	4	5.7%
投資的経費	0	0	0	—
02 総務費	26,683	29,855	3,172	11.9%
行政運営費	20,545	20,904	359	1.7%
投資的経費	5,976	8,787	2,811	47.0%
03 民生費	148,602	151,796	3,195	2.1%
行政運営費	143,916	147,958	4,042	2.8%
投資的経費	4,685	3,838	△ 847	△ 18.1%
04 環境費	10,089	11,434	1,345	13.3%
行政運営費	10,085	10,949	864	8.6%
投資的経費	4	485	481	—
05 衛生費	9,735	12,329	2,594	26.6%
行政運営費	9,735	12,322	2,587	26.6%
投資的経費	0	7	7	—
06 産業経済費	1,983	2,371	388	19.6%
行政運営費	1,975	2,129	154	7.8%
投資的経費	0	234	234	—
07 土木費	24,753	30,382	5,629	22.7%
行政運営費	12,993	13,140	147	1.1%
投資的経費	11,760	17,243	5,483	46.6%
08 教育費	25,886	25,431	△ 455	△ 1.8%
行政運営費	18,806	19,815	1,010	5.4%
投資的経費	7,069	5,604	△ 1,465	△ 20.7%
09 職員費	58,951	57,474	△ 1,477	△ 2.5%
10 公債費	12,169	11,473	△ 696	△ 5.7%
11 諸支出金	82	67	△ 14	△ 17.6%
12 予備費	300	300	0	0.0%
合 計	319,989	333,634	13,645	4.3%

(3) 歳出(部別) 予算の状況

表5 一般会計歳出予算(部別) 一覧

(単位:千円)

部 名	令和4年度 予算額	内 訳				構成比
		経常経費	政策経費	臨時経費	人件費	
世田谷総合支所	1,133,023	1,104,807	9,225	0	18,991	0.3%
北沢総合支所	1,336,796	1,280,394	50,725	0	5,677	0.4%
玉川総合支所	1,001,655	996,792	0	0	4,863	0.3%
砧総合支所	824,579	818,404	0	0	6,175	0.2%
烏山総合支所	877,253	871,143	0	0	6,110	0.3%
政策経営部	17,566,421	17,484,767	0	10,946	70,708	5.3%
デジタル改革担当部	37,929	37,929	0	0	0	0.0%
交流推進担当部	7,376	7,376	0	0	0	0.0%
総務部	49,601,477	1,370,798	0	0	48,230,679	14.9%
庁舎整備担当部	8,085,230	8,085,230	0	0	0	2.4%
区長室	7,580	7,580	0	0	0	0.0%
危機管理部	620,900	612,640	4,566	0	3,694	0.2%
財務部	5,915,747	5,915,747	0	0	0	1.8%
施設営繕担当部	230,988	230,988	0	0	0	0.1%
生活文化政策部	3,617,108	3,335,051	249,494	0	32,563	1.1%
地域行政部	1,017,362	698,683	22,587	0	296,092	0.3%
スポーツ推進部	1,890,177	1,884,654	0	0	5,523	0.6%
環境政策部	676,391	533,624	130,776	0	11,991	0.2%
経済産業部	2,421,044	2,058,188	319,110	0	43,746	0.7%
清掃・リサイクル部	10,817,033	10,729,194	40,626	0	47,213	3.2%
保健福祉政策部	43,958,793	43,714,397	150,325	0	94,071	13.2%
高齢福祉部	14,317,065	14,296,644	12,460	0	7,961	4.3%
障害福祉部	28,824,386	28,722,499	44,662	0	57,225	8.6%
子ども・若者部	25,914,053	25,414,405	289,790	0	209,858	7.8%
児童相談所	433,930	337,244	0	0	96,686	0.1%
保育部	45,998,854	44,484,675	3,220	0	1,510,959	13.8%
世田谷保健所	9,929,695	9,717,430	99,173	0	113,092	3.0%
都市整備政策部	2,001,033	1,874,624	123,329	0	3,080	0.6%
防災街づくり担当部	2,455,177	1,239,773	1,215,404	0	0	0.7%
みどり33推進担当部	6,985,708	6,960,172	25,536	0	0	2.1%
道路・交通計画部	7,622,947	7,593,190	29,757	0	0	2.3%
土木部	6,528,886	6,179,182	349,704	0	0	2.0%
会計室	85,782	85,782	0	0	0	0.0%
教育委員会事務局	29,797,820	20,454,692	2,583,576	0	6,759,552	8.9%
区議会事務局	720,022	73,606	0	0	646,416	0.2%
選挙管理委員会事務局	363,519	3,413	0	347,195	12,911	0.1%
監査事務局	9,967	2,419	0	0	7,548	0.0%
合 計	333,633,706	269,218,136	5,754,045	358,141	58,303,384	100.0%
構 成 比	100.0%	80.7%	1.7%	0.1%	17.5%	

(4) 歳入(財源別)・歳出(性質別)予算の状況

表6 一般会計歳入予算(財源別)一覧

(単位:百万円)

区分		令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	一般財源	特別区税	117,907	127,287	38.2%	9,380	8.0%
		特別区交付金	48,280	60,393	18.1%	12,113	25.1%
		譲与税・その他交付金	26,266	26,571	8.0%	305	1.2%
		繰入金 (財政調整基金、減債基金)	6,599	0	0.0%	△ 6,599	△ 100.0%
		その他	3,491	2,427	0.7%	△ 1,064	△ 30.5%
		一般財源計	202,543	216,678	64.9%	14,135	7.0%
	特定財源	国庫支出金	53,707	55,417	16.6%	1,709	3.2%
		都支出金	29,822	30,594	9.2%	772	2.6%
		特別区債	10,013	3,270	1.0%	△ 6,743	△ 67.3%
		繰入金 (特定目的積立基金等)	4,405	7,242	2.2%	2,838	64.4%
		その他	19,498	20,432	6.1%	934	4.8%
		特定財源計	117,446	116,955	35.1%	△ 490	△ 0.4%
歳入合計		319,989	333,634	100.0%	13,645	4.3%	

表7 一般会計歳出予算(性質別)一覧

(単位:百万円)

区分		令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	構成比	増減額	増減率	
歳出	人件費	議員等報酬	602	571	0.2%	△ 31	△ 5.1%
		職員給料・手当・報酬等 職員・議員共済費等	55,226	54,675	16.4%	△ 551	△ 1.0%
		退職手当	3,991	3,057	0.9%	△ 935	△ 23.4%
		人件費計	59,819	58,303	17.5%	△ 1,516	△ 2.5%
		うち会計年度任用職員	11,703	12,117	3.6%	414	3.5%
	行政運営費	扶助費	98,795	100,590	30.1%	1,795	1.8%
		公債費	12,169	11,473	3.4%	△ 696	△ 5.7%
		他会計繰出金	26,229	27,898	8.4%	1,669	6.4%
		その他行政運営費	93,483	99,170	29.7%	5,687	6.1%
		行政運営費計	230,676	239,132	71.7%	8,455	3.7%
	投資的経費	普通建設事業費	29,137	35,354	10.6%	6,216	21.3%
		普通建設 (用地買収を除く)	24,776	27,215	8.2%	2,438	9.8%
用地買収		4,361	8,139	2.4%	3,778	86.6%	
積立金		356	845	0.3%	488	137.0%	
投資的経費計		29,494	36,198	10.8%	6,705	22.7%	
歳出合計		319,989	333,634	100.0%	13,645	4.3%	

① 歳入（財源別） （表6の説明）

○ 一般財源 +141億3,500万円（+7.0%）、構成比64.9%

特別区税は、地域経済や人口の動向等を踏まえ、93億8,000万円、+8.0%の増、特別区交付金は、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を踏まえ、+121億1,300万円、+25.1%の増を見込みました。一般財源総額は、+141億3,500万円、+7.0%の増となりました。

○ 特定財源 △4億9,000万円（△0.4%）、構成比35.1%

都市基盤整備経費にかかる国庫支出金や新型コロナウイルス感染症対策にかかる都支出金が増額となりました。また、特別区債は借換債の発行を見込まないなど発行の抑制を図り、減額を見込みました。特定財源全体では、△4億9,000万円、△0.4%の減となりました。

② 歳出（性質別） （表7の説明）

○ 人件費 △15億1,600万円（△2.5%）、構成比17.5%

人件費は、退職手当の減や特別区人事委員会勧告を踏まえた期末手当の減などにより、△15億1,600万円、△2.5%の減となりました。

○ 行政運営費 +84億5,500万円（+3.7%）、構成比71.7%

扶助費は、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの増により、+17億9,500万円、+1.8%の増となりました。一方、他会計繰出金は、国民健康保険事業会計への繰出金の増などにより+16億6,900万円、+6.4%の増、その他行政運営費は、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより、+84億5,500万円、+3.7%の増となりました。

○ 投資的経費 +67億500万円（+22.7%）、構成比10.8%

普通建設事業費は、本庁舎等整備経費や都市計画道路用地取得費、学校改築経費の増などにより、+67億500万円、+22.7%の増となりました。

2 行政経営改革の取組み

自治の推進と独自性のある自治体経営の確立に向け、また、コロナ禍等によるさらなる行政需要の増大等を踏まえた持続可能な行財政運営を行うため、世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）における行政経営改革10の視点に基づいて、行政コストの縮減と税外収入の確保など、行政経営改革の取組みを着実に進めていきます。⇒P. 46～47 参照

効果額合計 26億円

- | | |
|---|-------------------|
| ○ 税外収入確保策の推進 | 1億200万円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングの活用などの寄附金の募集 ・ネーミングライツ・区有地を活用した取組み | |
| ○ 区施設等のエネルギー使用量の削減 | 2,800万円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ECOステップせたがやの推進 ・街路灯LED化 | |
| ○ 民間活用や官民連携の取組み | 4,400万円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・図書館への指定管理者制度の導入 ・図書館へのICタグ関連機器の導入 ・民間提案型・テーマ設定型による官民連携の取組み | |
| ○ 施策事業の効率化 | 700万円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業手法の見直し等による効率化・質の向上 ・時代にあった業務改善の取組み ・補助金の見直し ・保育園入園申請手続きの効率化 | |
| ○ 債権管理の適正化と収納率の向上 | 7,400万円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・債権管理重点プランに基づく滞納整理の強化 | |
| ○ 公共施設等総合管理計画に基づく取組み | 23億4,500万円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・建物の改築時期の延伸 ・複合化などによる面積縮減 ・仮設建築物の抑制 ・公共施設跡地等の有効活用 など | |

【 重点項目 】

3 重点項目

(1) 健康・福祉

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	保健所の防疫体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・疫学調査 ・相談窓口の運営 発熱相談センター 新型コロナウイルス相談窓口 後遺症相談窓口 ・自宅療養者支援 健康観察センター 酸素療養ステーション <p>〔感染症対策〕</p>	2,619,427	世田谷保健所
2	医療機関支援	<ul style="list-style-type: none"> ・病床確保支援 ・発熱外来等の運営支援 ・休業・縮小施設の再開支援 ・回復後患者の転院等受入支援 <p>〔地域医療整備〕</p>	210,930	保健福祉政策部
3	検査体制の確保	<p>P C R 検査等の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症の疑いがある有症状の方や濃厚接触者のP C R 検査（従来型検査） ・社会的インフラを継続的に維持するためのP C R 検査・抗原定性検査（社会的検査） <p>〔地域医療整備〕</p>	1,336,858	保健福祉政策部、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	【新】処遇改善臨時特例事業	<p>コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（R3.11月閣議決定）に基づく介護、保育、幼児教育など現場で働く方々への収入の引き上げ 時期：R4.2月～ 内容：収入を3%程度（月額9,000円程度）引き上げるための措置を実施</p> <p>①国補助対象事業 特定教育・保育施設 （私立保育園、私立認定こども園など） 特定地域型保育事業 （小規模保育事業、家庭的保育事業など） 社会的養護関係施設 （児童養護施設、母子生活支援施設など） 新制度未移行幼稚園[※]、介護事業所[※]、 障害福祉サービス事業所[※]</p> <p>②都補助対象事業 認証保育所</p> <p>③区単独補助対象事業 保育室、保育ママ、一時預かり事業、 病児保育事業</p> <p>※については都が事業実施主体</p> <p>〔私立保育園運営、認定こども園運営、私立幼稚園施設型給付、特定地域型保育事業、保育室制度運営、家庭福祉員制度運営、認証保育所事業、単独施設型一時保育事業、子育てステーション運営、子育てつどいの広場、病児・病後児保育事業、児童福祉施設等への措置費支弁、ひとり親家庭への支援、私立母子生活支援施設への保護委託〕</p>	371,128	保育部、子ども・若者部、高齢福祉部、障害福祉部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
5	介護人材の確保・育成・ 定着支援の総合的推進	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保事業 介護の魅力発信事業 <ul style="list-style-type: none"> ①【新】介護職員のポートレート写真を用いた写真展示やイベント活用 ②冊子作製 等 介護人材採用活動に係る経費助成 入門講座、就職相談・面接会、介護施設等見学会、入門的研修 介護職員初任者研修課程等受講料助成 など ・人材育成・定着支援事業 介護職の住まい支援 <ul style="list-style-type: none"> ①【拡】介護職員等宿舍借り上げ支援 ②特養ホーム介護職員宿舍借り上げ支援 ③【新】地域密着型サービス事業所宿舍借り上げ支援 既存事業の①②に加え、認知症高齢者グループホーム等の事業所を対象に福祉避難所協定締結を要件としない支援を実施 <対象事業所> 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護など 計69事業所 <補助基準額> 1戸あたり上限82,000円/月 デジタル環境整備促進事業 介護福祉士実務者研修受講料助成 介護福祉士資格取得費用助成 介護従事者等合同入職式・永年勤続表彰 介護職員の負担軽減のための物品経費助成* 福祉人材育成・研修センターによる研修 など <p style="text-align: center;">*は地域保健福祉等推進基金を活用</p> <p style="text-align: center;">〔介護人材確保・定着支援事業、福祉人材育成・研修センター運営事業、地域福祉活動等促進事業、就労支援拠点事業、区内企業就業マッチングの推進〕</p>	362,924	高齢福祉部、保健福祉政策部、経済産業部
6	認知症在宅支援の総合的 推進	<p>世田谷区認知症とともに生きる希望条例に基づく認知症施策の総合的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症在宅生活サポートセンターの運営 アクションチームの結成に向けた支援* 世田谷版認知症サポーター養成講座の展開* 本人参画事業* など ・認知症等高齢者歯科健診* ・認知症高齢者グループホーム整備補助* <p>*は介護保険事業会計に一部計上 (94,292千円) ※は「高齢者施設整備助成」に一部再掲</p> <p style="text-align: center;">〔認知症施策運営事業、地域密着型サービス拠点等整備助成、歯科保健対策、地域包括支援センター運営委託〕</p>	265,736	高齢福祉部、保健福祉政策部、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
7	高齢者施設整備助成	<p>第8期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 補助5か所 施設数：R4.3 44か所 →R5.3 47か所（3か所増） ・小規模多機能型居宅介護 補助2か所 施設数：R4.3 13か所 →R5.3 15か所（2か所増） ・看護小規模多機能型居宅介護 補助4か所 施設数：R4.3 4か所 →R5.3 5か所（1か所増） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 補助1か所 施設数：R4.3 8か所 →R5.3 9か所（1か所増） ・地域密着型特別養護老人ホーム 補助2か所 施設数：R4.3 3か所 →R5.3 4か所（1か所増） ・都市型軽費老人ホーム 補助2か所 施設数：R5.3 11か所 <p><資料No.1> P.52 [地域密着型サービス拠点等整備助成、ケアハウス整備促進等事業]</p>	637,706	高齢福祉部
8	高齢者の地域参加促進施策	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】高齢者の気軽に立ち寄れる居場所づくり 代田陶芸教室を利用した1時間程度の陶芸体験プログラムの提供 年24回 代田地区会館のロビーを活用した居場所づくり ・【新】日本女子体育大学との高齢者の地域交流事業の実施 ・高齢者の新たな居場所づくり ひだまり友遊会館での多様な居場所プログラムの提供 ・居場所についての情報誌発行とアプリ等による情報提供 ・高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援 ・介護予防普及啓発講座の充実 ・介護予防事業* ・「おたがいさまbank」とAIシステム（GBER）を活用したシニアマッチング事業の実施 ・生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援 ・シニアと地域事業者との就労マッチング事業 <p>*は介護保険事業会計に計上（41,446千円）</p> <p><資料No.3> P.54 [高齢者の地域参加促進、世田谷区スポーツ振興財団運営助成、ひだまり友遊会館運営、福祉施策等送迎バスのネットワーク運行（ほか）]</p>	71,867	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
9	精神障害者施策の充実	<p>国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【拡】こころの相談機能の拡充 夜間休日電話相談窓口 R3：週4日→R4：週5日 こころの健康に関する情報コーナーの運営 精神疾患等の理解促進に向けた講演会、人材育成 ・多職種チーム（保健師、精神保健福祉士、専門医師等）による支援 訪問支援等による困難ケース対応 措置入院者の退院後支援計画作成 ・精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業 退院に向けた本人意向確認や状況把握 退院意欲喚起などの支援 居住支援事業との連携強化 ・精神障害者ピアサポーター活躍支援 <p>〔精神保健福祉推進、障害者相談支援、障害者福祉施策の計画・調整〕</p>	299,939	総合支所、障害福祉部、世田谷保健所
		<資料No. 4> P. 55		
10	【拡】医療的ケア児（者）への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児を受け入れる施設への支援 これまでの日中受入促進補助に加え、18時以降まで受入を行う放課後等デイサービスを対象とした「夕方受入促進補助」を追加 ・ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援 在宅で人工呼吸器等を使用している医療的ケア児を対象として、ポータブル電源等を個別配付 ・医療的ケア相談支援センター事業の運営 開所日：R3 週2日 →R4 週4日 <p>など</p> <p>〔重症心身障害児（者）通園施設助成、梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成、障害者相談支援、医療的ケア児（者）支援の充実、障害者ホームヘルパー等派遣、障害者短期入所等事業、生活介護事業運営、医療的ケア児預かりの充実、特定地域型保育事業、特別支援教育の推進 ほか〕</p>	460,812	障害福祉部、保育部、教育委員会事務局
		<資料No. 4、5> P. 55、56		
11	【新】多角的屈折検査の導入	<p>子どもの弱視の早期発見、早期治療につなげるため、3歳児健診の眼科検査にスポットビジョンスクリーナー（SVS）を用いた多角的屈折検査を導入</p> <p>導入台数 5支所×2台 3歳児健診対象者数 7,696人</p> <p>〔乳幼児健康診査、保健福祉センター乳幼児健康診査ほか〕</p>	16,329	総合支所、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
12	生活困窮者等自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】地域で支える食の支援事業 区内の社会福祉法人による新たなフードパントリー拠点を設置 R4.3 2か所 →R5.3 7か所(5か所増) 子ども食堂に対する運営費補助 40団体※ ・住居確保給付金の支給 ・自立相談・就労相談 など <p>※は「子どもの貧困対策」に再掲</p> <p>〔生活困窮者自立促進支援事業、生活安定支援事業、住宅手当緊急特別措置事業〕</p>	762,756	保健福祉政策部
13	ひきこもり対策	<p>【新】ひきこもり相談窓口の一元化 「ぶらっとホーム世田谷」と「メルクマールせたがや」が連携し、年齢を問わない支援を実施</p> <p>〔ひきこもり対策〕</p>	138,212	保健福祉政策部、子ども・若者部、障害福祉部
14	ヤングケアラー支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】ヤングケアラー実態調査 区内の潜在化しているヤングケアラーの実態を把握し、ケアや支援につなげる ＜調査対象＞ 小学校 4～6年生 中学校 1～3年生 高校生世代 ・普及啓発シンポジウム ・支援者向け個別講座 <p>〔高齢福祉部運営事業〕</p>	8,929	高齢福祉部、子ども・若者部、教育委員会事務局等
15	障害者グループホーム整備・運営助成	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】重度障害者を受け入れるグループホームへの運営費補助 ＜補助基準額＞ ①対象者1人あたり上限7万円/月 ②区内の施設入所支援施設（地域生活支援型）からの地域移行者の場合は、①に加えてさらに1万円/月（最長1年間） ・障害者グループホーム整備助成 補助2か所 施設数：R4.3 63か所 →R5.3 64か所（1か所増） <p>〔グループホーム運営助成、障害者グループホーム整備助成〕</p>	249,715	障害福祉部
16	【新】思春期からの健康づくり支援	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠を希望する方への支援 SNSを活用した専門家による相談支援 将来の妊娠のためのセミナー実施 ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ※の啓発リーフレットの作成 <p>※国連の国際人口開発会議（カイロ1994年）で提唱され、日本語では「性と生殖に関する健康と権利」と訳される。</p> <p>〔母子保健知識等の普及と啓発〕</p>	1,526	世田谷保健所、生活文化政策部、教育委員会事務局

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
17	がん対策の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】思春期・若年成人世代（AYA世代[※]）のがん患者支援 がん末期患者への在宅サービス利用料の助成など ・【拡】保健センターにおけるがん相談の充実 がんに関する情報コーナーの運営 電話・対面に加えオンラインによる相談の実施、就労相談の実施 ・世田谷区がん対策推進計画に基づくがん検診等の実施 <p>※Adolescent & Young Adultの頭文字をとったもので主に15歳以上40歳未満の世代</p> <p>〔保健センター事業運営、がん対策、がん検診〕</p>	1,491,080	世田谷保健所
18	自殺対策の推進	<p>自殺対策基本方針に基づく関係機関・地域団体等との連携による総合的な自殺対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパー講座の実施 ・自殺未遂者支援事業での医療機関連携強化 ・思春期向けの相談「こころスペース」の実施 ・グリーンサポート事業（相談・普及啓発） ・【拡】自殺予防に関する周知・啓発 アニメーション動画の制作・配信 児童・生徒のタブレットや、国民健康保険料に関する案内等を活用したこころの相談窓口案内 など <p>〔精神保健福祉推進〕</p>	6,827	世田谷保健所、生活文化政策部、保健福祉政策部、教育委員会事務局、総合支所
19	地域包括ケアの地区展開	<p>まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者連携による、身近な地区の福祉相談支援強化や地域人材・社会資源開発等の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者、子ども等に関する身近な福祉の相談窓口 ・在宅療養相談の充実* ・在宅医療の普及啓発* ・地区連携医事業による医療職・介護職のネットワークづくり* ・参加と協働による地域づくりの取組み 地域資源の開発・育成・創出・ネットワークづくり（買い物支援・居場所づくりなど） ・推進に向けた取組み 事業報告会 地区の課題解決に向けた取組み支援 など <p>*は介護保険事業会計に計上（95,874千円）</p> <p>〔地域福祉資源開発事業、地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業、地域調整事務、ケアマネジメントの総合的推進、地区高齢者見守りネットワーク事業〕</p> <p><資料No.6> P.57</p>	431,194	総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等

小計 9,743,895 千円

(2) 子ども若者

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	【拡】私立幼稚園教育の振興及び充実	私立幼稚園等 [※] に通園する幼児の保護者への保育料負担軽減の拡充 区の補助額を月額1,000円から2,000円に拡充 ※原則保育料を徴収しない私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度を利用する私立幼稚園）除く <資料No. 7> P. 58 〔私立幼稚園指導助成、私立幼稚園協会助成、幼稚園類似施設助成、私立幼稚園施設等利用給付〕	3,269,118	子ども・若者部
2	地域での子育て支援	・【拡】ほっとステイ 23か所 R4.4月より区立保育園併設2か所の本実施 希望丘保育園、世田谷保育園 ・おでかけひろば 42か所 ※うちワークスペース併設型5か所 ・乳幼児触れ合い体験支援事業 希望する区内小学校～高校と子育て支援 団体が連携した触れ合い体験への支援 <資料No. 7> P. 58 〔子育てつどいの広場、子育てステーション事業、在宅子育て支援、子どもを育む地域活動の支援〕	536,081	子ども・若者部、保育部
3	ひとり親世帯への支援	・【拡】母子生活支援施設の機能強化 私立施設1か所に子育て支援担当職員を配置し、育児指導機能を強化 私立施設改築に伴う整備費補助（2年目） ・【拡】母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金の拡充 修学年数×20万円 →修学年数×40万円に拡充 ・かるがもスタディールームにおける学習支援 ・住宅セーフティネット制度活用家賃低廉化補助 ・【拡】東京都住宅供給公社の住宅の空き住戸を活用した居住支援 R3 10戸 →R4 20戸（10戸増） <資料No. 7> P. 58 〔母子生活支援施設整備、私立母子生活支援施設への保護委託、母子生活支援施設運営、ひとり親家庭への支援、民間住宅管理保全等の支援〕	516,315	子ども・若者部、都市整備政策部
4	私立認可保育園等運営	・私立認可保育園等運営費 R4.4月 329施設 20,539人（178人増） ・【拡】認証保育所への支援 運営費及び保育料負担軽減補助の対象となる利用時間を月120時間以上から月96時間以上に拡充 <資料No. 7、8> P. 58、59 〔私立保育園運営、認定こども園運営、特定地域型保育事業、認証保育所事業、保育室制度運営、家庭福祉員制度運営、保育料負担軽減補助〕	38,711,542	保育部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
5	世田谷版ネウボラ ＜資料No. 7＞ P. 58	<ul style="list-style-type: none"> ・ネウボラ・チーム（保健師、母子保健コーディネーター、子育て応援相談員）による相談支援 ・せたがや子育て利用券による地域の子育て支援サービスの提供 ・地域子育て支援コーディネーター（ひろば型）による地域の子育て支援 ・【拡】利用実績を踏まえたヘルパー訪問事業の充実 ・産後ケア事業の実施 <p>〔在宅子育て支援、母子保健知識等の普及と啓発、産後ケア事業、産後ケア施設整備、子ども基金による補助・支援事業 ほか〕</p>	529,195	総合支所、子ども・若者部、世田谷保健所
6	子どもの貧困対策 ＜資料No. 7＞ P. 58	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業「まいぶれいす」週5日（月・水・金・土・日）16時～21時 ・子どもの学び場運営補助事業 ・子ども食堂に対する運営費補助 <p>〔生活困難を抱える子どもと家庭への支援、子ども基金による補助・支援事業、生活安定支援事業〕</p>	82,267	子ども・若者部、保健福祉政策部
7	保育人材確保支援事業 ＜資料No. 7、8＞ P. 58、59	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付 常勤の保育士及び看護師に月1万円を給付 ・保育士等の住宅確保支援 常勤保育従事職員（保育士、看護師、施設長、保育補助者、調理員等）に月82,000円（事業者負担含む）を上限に助成 ・保育施設運営事業者の採用活動に対する支援 <p>〔子育て支援事業〕</p>	2,452,154	保育部
8	児童相談所の運営 ＜資料No. 7＞ P. 58	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、一時保護所の運営 通告窓口の運営、警察・医療との連携、弁護士配置、児童養護施設等への一時保護委託 など ・児童養護施設等への児童の入所措置等 ・家庭養育の推進 養育家庭制度普及・啓発の促進、研修、養育委託後の支援 など ・【拡】人材育成の推進 児童相談所の人材育成研修計画に基づく研修等の充実 <p>〔児童相談支援庶務事務、児童相談所運営、一時保護所運営、児童相談所維持管理、一時保護所維持管理、児童福祉施設等への措置費支弁、家庭養育の推進、児童養護施設等の体制強化事業 ほか〕</p>	2,398,004	児童相談所、子ども・若者部、総合支所、障害福祉部、保育部、世田谷保健所

小計 48,494,676 千円

(3) 教育

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	I C T基盤を活用した新たな教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した学習の推進 学習支援アプリや双方向通信システム、プログラミング教材アプリの活用 ・タブレット端末及び校内通信ネットワーク運用支援 ・【新】統合型校務支援システムの導入* ・I C T支援員の配置 など <p>※令和3年度補正予算による対応を予定。</p>	1,287,076	教育委員会事務局
	<資料No.9> P.60	[校務用電算機システム開発及び運用、ICTを活用した学びの推進、教育用電算機システム運用、教育研究校運営]		
2	教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】S T E A M*教育講座 プログラミングや科学実験など学校では体験できない様々なS T E A M教育講座を実施 夏休みなどを中心に年100回程度実施予定 ※Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術)、Mathematics (数学)の頭文字 ・【拡】乳幼児期の教育・保育の推進 アプローチスタートカリキュラム等の実践に向けた乳幼児教育アドバイザーの派遣 R3 7か所 →R4 50か所程度 ・【拡】教育課題に関する研究や教員研修の実施 R3 13回 →R4 34回 など 	449,790	教育委員会事務局、政策経営部
	<資料No.10> P.61	[教育総合センター事業運営、教育総合センター維持管理、乳幼児時期の教育・保育の推進、特別支援教育の推進、教育相談・ネットワーク連携、ほっとスクールの運営、教職員研修、教育研究校運営、会計年度任用職員の人件費(教育委員会事務局)、せたがや自治政策研究所の運営]		
3	不登校児童・生徒への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】不登校特例校分教室(中学校)の開設 R4.4月開設予定(教育会館内) 各学年1学級 ・【新】不登校支援グループの設置* 不登校の児童・生徒への対応支援、原因分析及び対応策の検討 ・【拡】ほっとスクールの運営 3か所* ほっとスクール城山の定員拡充 R3 25人→R4 35人 <p>※は「教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進」に再掲</p>	96,416	教育委員会事務局
	<資料No.11> P.62	[中学校特別支援学級運営、ほっとスクールの運営、会計年度任用職員の人件費(教育委員会事務局)]		

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	教育相談・特別支援教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】医療的ケアが必要な児童・生徒などへの看護師配置^{※1} R3 10人→R4 23人 ・【拡】特別支援教育巡回グループによる学校支援^{※2} 教育嘱託員、教育支援スクールソーシャルワーカー R3 2人→R4 4人 ・自閉症・情緒障害特別支援学級設置・開設準備 R4 小学校2校→3校 R5 小学校3校→4校 中学校1校→2校 <p>※1は「医療的ケア児（者）への支援」に再掲 ※2は「教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進」に再掲</p> <p>〔特別支援教育の推進、教育相談・ネットワーク連携、小学校特別支援学級運営、中学校特別支援学級運営、会計年度任用職員の人件費（教育委員会事務局）〕</p>	531,114	教育委員会事務局
	<資料No. 11> P. 62			
5	図書館ネットワークの整備・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】烏山図書館、下馬図書館への指定管理者制度の導入 R3 1館→R4 3館 ・梅丘図書館改築準備 令和5年の改築開始に向けた一部設計変更、代替図書館施設の整備 ・図書館カウンターの運営 3か所 図書館カウンター下北沢 R4. 3月開設予定 <p>〔図書館サービスの推進、生涯学習拠点としての図書館の充実〕</p>	767,916	教育委員会事務局
	<資料No. 11> P. 62			
6	学校の整備・改築等	<ul style="list-style-type: none"> ・改築工事 小学校1校（池之上） ・一部改築工事 中学校1校（八幡） ・増築工事 小学校1校（中丸） ・基本構想策定等 小学校1校（砦） 中学校2校（弦巻、奥沢） ・耐震補強工事 小学校3校（九品仏、武蔵丘、千歳台） 中学校4校（尾山台、上祖師谷、千歳、砦南） ・内部・外部施設改修工事 など <p>〔小学校改築工事、小学校改築事務、小学校施設改修工事、小学校施設改修事務、中学校改築工事、中学校改築事務、中学校施設改修工事、中学校施設改修事務〕</p>	5,013,254	教育委員会事務局
	<資料No. 12> P. 63			

小計 8,145,566 千円

(4) 暮らし・コミュニティ

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	脱炭素に向けた省エネルギー化の推進と再生可能エネルギーの利用拡大 ＜資料No. 13＞ P. 64	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】若者環境フォーラム※ ・【新】環境出前授業※ ・【新】公共施設における太陽光発電設備等の設置事業 ・【新】電気自動車の公共用急速充電器の整備※ 設置数：5か所程度 ・【拡】環境配慮型住宅リノベーション助成※ ・せたがや版RE100の実現に向けた取り組み ・地球温暖化対策地域推進計画の策定 ・省エネポイントアクション事業 ・みうら太陽光発電所の運営（H26.3月より20年間のリース） 発電量：495,921 kWh 事業収支：5,003千円 <p>※（仮称）気候危機対策基金の充当事業</p> <p>〔環境啓発事業の推進、再生可能エネルギーの利用拡大と促進、エコ区役所の実現、中学校維持管理、教育研究校運営、環境配慮型住宅リノベーション推進事業、LED街路灯新設改良、庁舎維持管理 ほか〕</p>	474,103	環境政策部、施設営繕担当部、経済産業部、土木部、教育委員会事務局 等
2	人権・男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センターの運営 ・【拡】女性のための悩みごと・DV相談におけるSNSの導入 ・配偶者暴力相談支援センター機能の運営 ・「世田谷区パートナーシップの宣誓」の取り組み ・犯罪被害者等相談支援窓口の運営 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 <p>〔男女共同参画センター維持運営、男女共同参画社会推進事業、人権推進事業、ドメスティック・バイオレンスの防止〕</p>	150,979	生活文化政策部、総合支所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	パラスポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】 ボッチャ講師派遣事業 パラスポーツの普及啓発を図るため、地域活動団体等へ講師を派遣 8回 ・【拡】 ボッチャ世田谷カップの開催 本選に加えて予選会を開催し、参加チームを拡大 ・【拡】 パラスポーツスタッフの人材育成 講義と実技による講習会及び受講者がスタッフとして参加する体験会の実施 スタッフ講習会 R3 2回→R4 3回 体験会 R3 2回→R4 2回 <p>〔パラスポーツの推進〕</p>	4,849	スポーツ推進部
4	産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】 地域連携型ハンズオン支援事業 ハンズオン型フルサポート 30事業者 スポット型サポート等 100事業者 ・【新】 ビジネススクール型サポート 実践型プログラム：10講座 体験講座：12～24講座 ※小口零細資金融資等の特例 地域連携型ハンズオン支援事業の対象事業者は利用者負担利率0% ・せたがやP a y・プレミアム付区内共通商品券の発行支援 ・新型コロナウイルス感染症対策緊急融資 対象：区内中小事業者 受付期間：R4.4月～9月 本人負担利率：0% 信用保証料：全額補助 融資限度額：500万円 ・商店街街路灯LEDからLEDへの交換経費補助 <p>〔中小企業者経営支援、商業振興、商業支援〕</p>	1,339,274	経済産業部
5	就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】 建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業 人材マッチング事業 定着促進事業 ・【新】 ITリスクリリング事業 研修期間：4か月（トライアル含む） 研修回数：2クール 定員：各10人程度 ・三軒茶屋就労支援センターの運営 ・せたがや若者サポートステーション ※厚生労働省からNPOへ委託 ・介護の仕事等の魅力発信事業 出版社とタイアップした福祉系産業の魅力発信冊子の発行 ・農福連携事業 <p>〔雇用促進事業、就労支援拠点事業、区内企業就業マッチングの推進、農地の保全〕</p>	155,240	経済産業部、障害福祉部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
6	【新】プラスチック資源循環施策のあり方検討	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(令和4年4月施行)を踏まえ、家庭から排出される使用済みプラスチック使用製品の分別回収・再商品化のあり方を検討 〔清掃・リサイクル審議会の運営、資源分別回収事業〕	5,363	清掃・リサイクル部
7	文化・芸術活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・せたがや元気出せArtsプログラム 公演・展示等の文化・芸術事業にかかる経費の一部を補助 40件 ・Setagaya Arts Place 商店街のイベント等に区内で活動する若手アーティスト等を派遣 20件 ・Setagaya Music Fes 音楽活動等にかかる文化・芸術団体の発表の機会を創出するためコンサートを開催 2回 〔文化・芸術資源の魅力発信〕	18,000	生活文化政策部
8	スポーツの場の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・上用賀公園のスポーツ施設整備に向けた基本計画及び民間活力導入可能性調査 ・和田堀給水所の上部利用に向けた基本計画及び基本設計 〔スポーツ施設整備事務〕	55,153	スポーツ推進部

小計 2,202,961 千円

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	災害時の情報収集・情報共有体制の強化 <資料No. 14> P. 65	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】本庁舎等整備に伴う災害対策本部の移転及び体制強化に向けた防災情報システムの構築 ・本庁舎等整備に伴う無線機器の更新 ・【拡】SNS情報収集システムの拡充 AIを活用し、SNS上の災害情報などを収集するシステムを災害対策課に加え、広報広聴課・都市整備政策部・土木部へ追加導入 など 〔情報通信システムの整備〕	267,484	危機管理部
5	地域防災力の向上 <資料No. 14> P. 65	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画に基づく取り組み 女性防災コーディネーターの活動支援 避難所運営や防災活動に積極的に参画する女性防災コーディネーターを講師とした地域啓発研修の実施 など 防災塾の実施 28地区で実施 福祉避難所（母子）開設に向けた取り組み 災害時のボランティア受入体制の確保 緊急医療救護所開設訓練の実施 ・避難所用物品の更新 期限切れ物資の入れ替え、新型コロナ対策及びプライバシー保護のための避難所運用テントの配備 など 〔備蓄体制等の整備、災害対策・体制の整備、地域防災力の向上、災害時ボランティア受入体制整備事業、子育て安全・安心対策、健康危機管理体制の充実、区立保育園運営〕	147,302	危機管理部、保健福祉政策部、子ども・若者部、世田谷保健所
6	避難行動要支援者支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法等の改正を踏まえた個別避難計画の作成 多摩川洪水浸水想定区域内に住む避難行動要支援者約500人を対象に計画作成に取り組む ・福祉避難所協定施設（約100施設）との連携強化に向けた図上演習・実動訓練を実施 など 〔避難行動要支援者支援の推進〕	12,113	保健福祉政策部、危機管理部、総合支所、高齢福祉部、障害福祉部
7	特殊詐欺被害防止に向けた取り組み <資料No. 15> P. 66	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】還付金詐欺対策 都の補助制度を活用したATMコーナーへの携帯電話抑止装置の設置 ・自動通話録音機の貸与 R4 2,000台 ・24時間安全安心パトロール 昼4台、夜2台で運行 など 〔安全安心まちづくりの推進〕	143,129	危機管理部

小計 2,928,217 千円

(6) 都市づくり

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	みどりのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・公園用地取得 瀬田農業公園 深沢二丁目緑地 など ・公園暫定整備 上用賀公園拡張用地 ・公園新設、改修工事 瀬田農業公園 玉川野毛町公園 喜多見公園 など ・緑道整備 蛇崩川緑道 など ・民有地におけるみどり33の取組み 屋上・壁面緑化助成 など ・保育園・幼稚園・小学校・中学校緑化 <p>〔公園用地買収、公園新設、大規模公園改修、緑道整備、公園・身近な広場改修、公園・身近な広場維持運営、緑と水のまちづくり、樹木・樹林地の保護、特別保護区保護管理、地域緑化促進、街路樹維持管理、区立保育園運営、小・中学校維持管理、区立幼稚園施設維持管理、世田谷区土地開発公社貸付金〕</p> <p><資料No. 16、17> P. 67、68</p>	7,946,147	みどり33推進 担当部、保育 部、教育委員会 事務局、財務部
2	災害に強い都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路、主要生活道路の用地取得 及び築造 補助第49号線 補助第54号線 補助第154号線 補助第216号線 補助第217号線 補助第128号線 区画街路第10号線 区画街路第14号線 主要生活道路第122号線 主要生活道路第232号線 など ・地先道路の用地取得及び築造 大蔵地区区画道路 など <p>〔都市計画道路用地取得、都市計画道路（拠点整備・下北沢）、主要生活道路用地取得、主要な生活道路築造、地先道路用地取得、地先道路築造、世田谷区土地開発公社貸付金〕</p> <p><資料No. 18> P. 69</p>	7,438,012	道路・交通計画 部、土木部、財 務部
3	安全な道路環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・路面改良工事 4,800m ・歩道整備測量設計、詳細設計等 ・無電柱化予備設計、詳細設計等 <p>〔路面改良、歩道整備、無電柱化整備〕</p>	1,229,013	土木部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	三軒茶屋駅周辺地区街づくり	<ul style="list-style-type: none"> 区民、事業者、町会等の多様な主体によるまちづくり推進体制の構築に向けた支援 まちづくり会議の実施 2回 公共空間を活用した社会実験 <p>〔三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進、三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発〕</p>	13,968	世田谷総合支所、都市整備政策部
5	小田急線鉄道跡地利用（上部利用）の促進	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道跡地に設置する公共利用施設（駅間通路）の予備設計、整備工事 区民参加型の公共利用施設の活用に向けた検討 北沢PR戦略会議の実施 全体会議2回、報告会1回など <p>〔駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）、拠点まちづくりの促進〕</p>	50,725	北沢総合支所、みどり33推進担当部、土木部
6	京王線沿線街づくり	<ul style="list-style-type: none"> 各駅周辺地区街づくりの推進 京王線連続立体交差事業に伴う街づくり側道整備 【新】千歳烏山駅前広場南側地区市街地再開発準備組合に対する助成 <p>〔地区計画策定、鉄道沿線街づくりの推進、千歳烏山駅周辺地区市街地再開発〕</p>	422,093	北沢総合支所、烏山総合支所、都市整備政策部、道路・交通計画部、土木部
7	【新】マンション管理の適正化の推進	<p>マンション管理適正化推進計画検討のための実態調査</p> <p>対象棟数：分譲マンション 5,100棟</p> <p>〔住宅施策の計画〕</p>	29,865	都市整備政策部
8	公共交通不便地域対策	<p>砧モデル地区におけるデマンド交通の需要予測アンケート調査及び分析</p> <p>〔交通バリアフリーの推進〕</p>	7,078	道路・交通計画部
9	駅舎のエレベーター等整備の促進	<p>駒沢大学駅エレベーター整備助成</p> <p>整備数 1基</p> <p>〔駅舎のエレベーター等整備の促進〕</p>	40,000	道路・交通計画部

小計 17,176,901 千円

(7) その他

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】くみん窓口及び出張所へのキャッシュレス決済の導入 住民票の写し等の交付などの29手続きにかかる手数料についてキャッシュレス決済を導入 ・【新】町会・自治会活動におけるオンライン導入・活用支援 ・【新】あんしんすこやかセンターのオンライン会議環境の整備 あんしんすこやかセンター全28か所にタブレット端末を配備等 ・【新】高齢者向けスマホ講座の実施 まちづくりセンター 年12回 あんしんすこやかセンター 年3回 ・【新】まちづくりセンターでの総合支所とのオンライン相談等のモデル実施 まちづくりセンター 5か所 総合支所 5か所 ・【拡】電子申請サービスの利用拡充 ・【新】特別区民税等の納付にかかる口座振替登録のWeb受付の開始 ・【拡】LINEの活用 子育て情報や新型コロナウイルスワクチン接種情報等の配信 新たにアンケート機能や通報機能を追加 ・【新】エビデンスに基づく政策形成の推進に向けた庁内環境の整備 政策判断等の材料として効果的に活用するためのデータ蓄積・活用方法の検討・整理 ・次期情報化基盤の整備 DX推進を支える情報化基盤の整備 ・自治体情報システムの標準化・共通化 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民記録システムなどの対象業務について、標準仕様書に準拠したシステムへの移行準備 ・ICT基盤を活用した新たな教育の推進※ など <p>※は(3)教育に再掲</p> <p>〔計画・相談事業運営、行政経営改革の推進、システム開発及び改善、庁内電算機システム運用、共通基盤システム運用、基幹業務システム運用、DX推進、高齢者の地域参加促進、出張所機能充実、高齢者コミュニケーションサービス、校務用電算機システム開発及び運用、ICTを活用した学びの推進、教育用電算機システム運用、教育研究校運営ほか〕</p>	1,271,475	総合支所、政策経営部、デジタル改革担当部、総務部、財務部、生活文化政策部、地域行政政策部、保健福祉政策部、高齢福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所、都市整備政策部、教育委員会事務局

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
2	本庁舎等整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ I 期工事 (R3.7月着工、R5.7月完成予定) ・ 移転計画に基づく工事期間中の仮移転 <p>〔庁舎計画事務、本庁舎等整備工事、庁舎維持管理、都市整備政策部庶務事務〕</p>	6,977,160	庁舎整備担当部、都市整備政策部
3	公共施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等総合管理計画に基づく改築・改修 16,774,861千円 本庁舎等整備 (仮称) 玉川地域拠点保育園 郷土資料館 烏山福祉作業所 学校改築・改修 等 ・ 都市基盤整備 道路整備 用地取得・築造、舗装更新等 公園・緑道等の整備 用地取得、新設・改修等 <p>※公共施設等整備にかかる経費を再掲</p> <p>〔区民施設改修 ほか〕</p>	34,203,772	総合支所、各部
4	次期基本計画策定	<p>令和6年度を初年度とする次期基本計画の策定に向けた審議会の運営、区民検討会議（ワークショップ）及びシンポジウム等の開催</p> <p>〔計画行政の推進〕</p>	27,961	政策経営部
5	ふるさと納税対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドファンディングによる寄附募集 本庁舎等整備事業、新型コロナウイルスをともに乗り越える寄附金等 ・ 寄附者に対する記念品の贈呈 ・ 民間ポータルサイトを活用した寄附募集 一般寄附をはじめスポーツ推進基金、地域保健福祉等推進基金など全12基金 ・ 【拡】世田谷らしい寄附文化の醸成に向けた情報発信 <p>〔寄附文化の醸成〕</p>	25,583	政策経営部

小計 42,505,951 千円

重点項目予算額合計 103,867,568 千円

※再掲項目分 27,330,599 千円を除く

4 特別会計

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

① 国民健康保険事業会計

番号	項目	内容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費	≪参考≫被保険者数 R3 177,141人→R4 175,010人 (前年度比: △2,131人 △1.2%)	48,977,672	保健福祉政策部
2	国民健康保険事業費納付金	東京都への納付金 医療給付費・後期高齢者支援金・介護納付金の区負担分	31,124,940	保健福祉政策部
3	保健事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 受診見込み数 R4 45,865人 ・【新】健康ポイント事業 40歳以上の被保険者を対象に、ウォーキングや特定健康診査の受診等、生活習慣病の早期発見・予防につながる取り組みを実施した参加者へ、せたがや P a y のポイントを提供。 	900,240	保健福祉政策部

計 81,002,852 千円

② 後期高齢者医療会計

番号	項目	内容	予算額 (千円)	所管部
1	広域連合負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費に係る区負担金 ・医療給付費に係る保険料分の負担金 ≪参考≫被保険者数 R3 98,246人→R4 101,249人 (前年度比: +3,003人 +3.1%)	19,927,495	保健福祉政策部
2	保健事業費	長寿健康診査 受診見込み数 R4 46,640人	583,829	保健福祉政策部

計 20,511,324 千円

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

③ 介護保険事業会計

番号	項目	内容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費 <資料No. 1> P. 52	居宅介護・施設介護サービス給付費 など 《参考》要介護・要支援認定者数 R3 41,505人→R4 42,441人 (前年度比：+936人 +2.3%)	65,693,680	高齢福祉部
2	地域支援事業費 <資料No. 1、2、3、6> P. 52、53、54、57	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業の実施 地域の人材、資源との連携等による多様な主体を活用したサービスの充実 介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 など ・地域ケア会議の実施 ・世田谷区認知症とともに生きる希望条例に基づく認知症施策の総合的な推進 認知症施策評価委員会の運営の拡充 セーフティネットの充実に向けた検討 など 認知症在宅生活サポートセンターの運営 アクションチームの結成に向けた支援 世田谷版認知症サポーター養成講座の展開、本人参画事業 など ・在宅医療・介護連携推進事業の実施 在宅療養相談の充実 在宅医療の普及啓発 地区連携医事業によるあんしんすこやかセンターへの支援 など 	2,321,970	高齢福祉部、 保健福祉政策部

計 68,015,650 千円

④ 学校給食費会計

番号	項目	内容	予算額 (千円)	所管部
1	学校給食費	<ul style="list-style-type: none"> ・共同調理場方式 7校 ・自校、親子調理方式 83校 《参考》配食人数 小学校 R3 38,749人→R4 38,852人 (前年度比：+103人 +0.3%) 中学校 R3 11,442人→R4 11,861人 (前年度比：+419人 +3.7%) 教職員等 R3 4,523人→R4 4,657人 (前年度比：+134人 +3.0%) 	3,087,578	教育委員会事務局

計 3,087,578 千円

特別会計重点項目予算額合計 172,617,404 千円

一般、特別会計重点項目予算額合計 276,484,972 千円

※一般会計重点項目掲載の再掲項目を除く

5 国民健康保険事業会計

予算規模は、823億6,900万円で、前年度比3.3%、26億200万円の増となりました。

これは、被保険者数は減少したものの、1人あたりの保険給付費が増となったことなどによるものです。

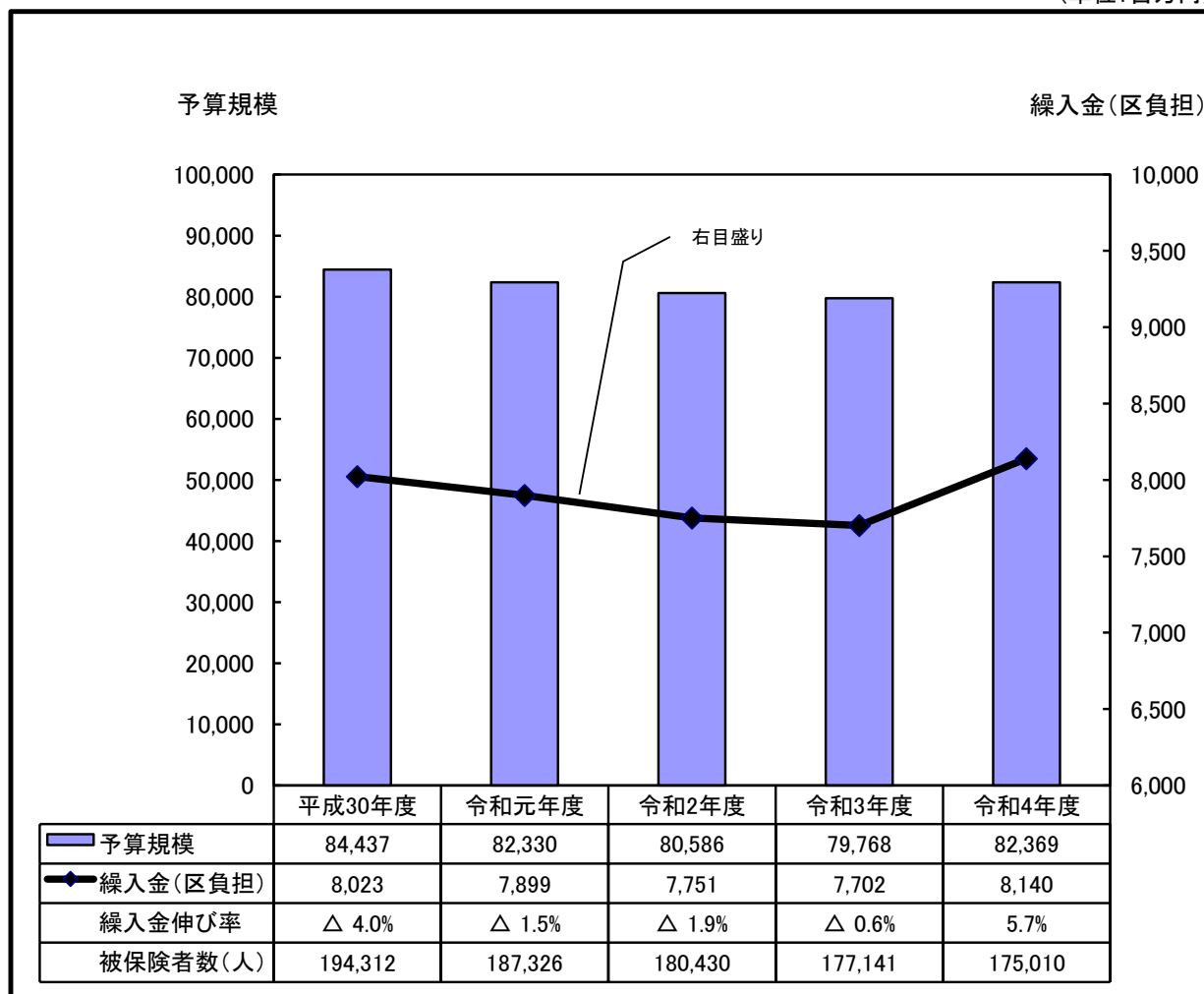
令和4年度 国民健康保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	25,097	30.5%	545	2.2%	総務費(事務費等)	412	0.5%	△ 54	△ 11.6%
都支出金	49,076	59.6%	1,620	3.4%	保険給付費	48,978	59.5%	1,568	3.3%
繰入金(区負担)	8,140	9.9%	438	5.7%	保健事業費	900	1.1%	3	0.3%
その他	56	0.1%	△ 1	△ 1.7%	職員費	720	0.9%	△ 51	△ 6.6%
					国民健康保険事業費 納付金	31,125	37.8%	1,156	3.9%
					その他	234	0.3%	△ 20	△ 7.9%
歳入合計	82,369	100.0%	2,602	3.3%	歳出合計	82,369	100.0%	2,602	3.3%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担(一般会計繰入金)の推移

(単位:百万円)



6 後期高齢者医療会計

予算規模は、233億8,000万円で、前年度比8.2%、17億7,600万円の増となりました。

これは、被保険者数の増加による保険料等負担金などの増や、窓口負担割合の見直しに伴う被保険者証の交付経費が増となったことによるものです。

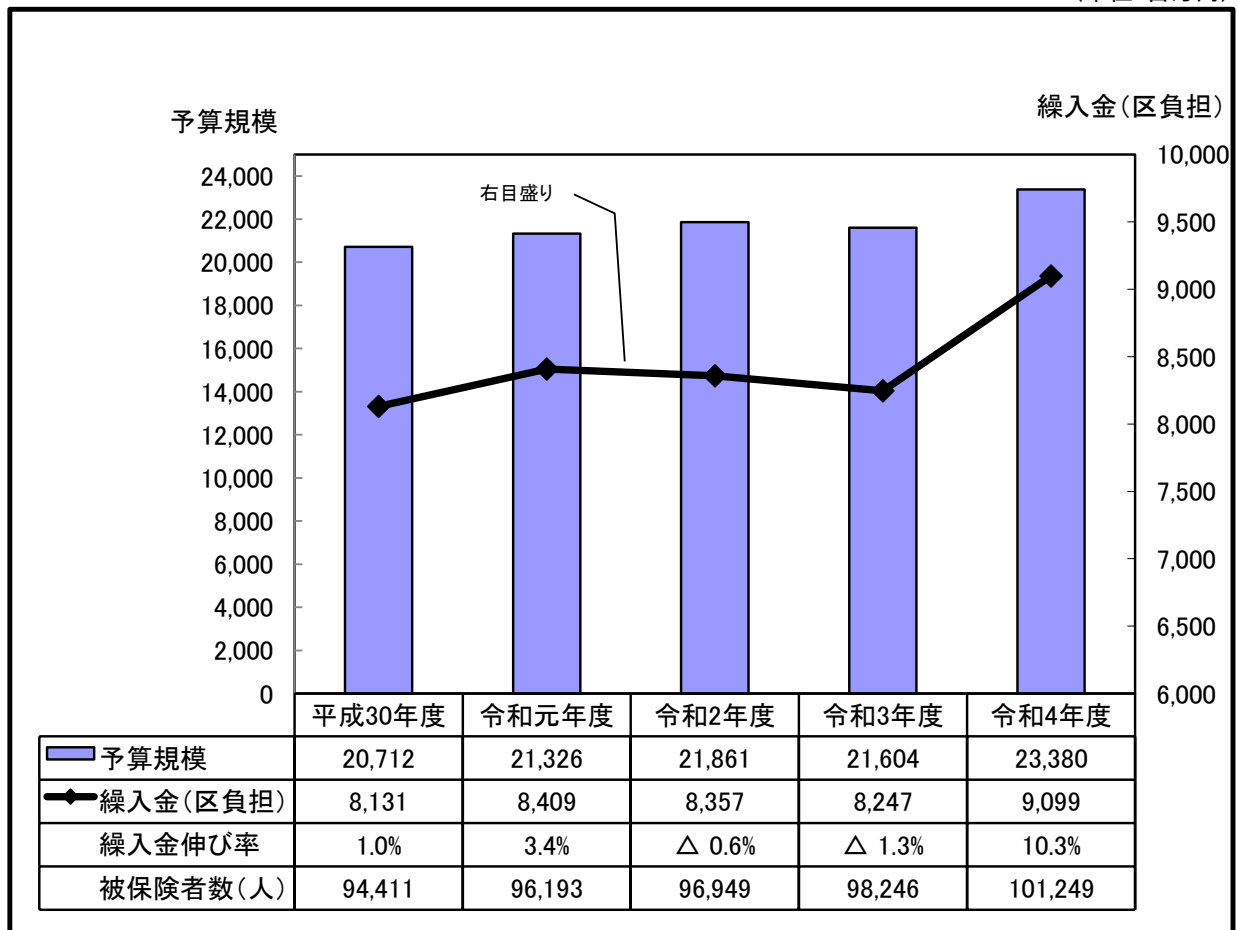
令和4年度 後期高齢者医療会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入 予 算					歳出 予 算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	13,685	58.5%	881	6.9%	総務費	581	2.5%	77	15.3%
繰入金(区負担)	9,099	38.9%	853	10.3%	分担金及負担金	22,007	94.1%	1,673	8.2%
諸収入	596	2.5%	42	7.6%	保健事業費	584	2.5%	29	5.2%
					職員費	158	0.7%	△ 3	△ 1.8%
					その他	50	0.2%	△ 0	△ 0.1%
歳入合計	23,380	100.0%	1,776	8.2%	歳出合計	23,380	100.0%	1,776	8.2%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



7 介護保険事業会計

予算規模は、699億2,600万円で、前年度比2.9%、19億6,700万円の増となりました。

これは、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増によるものです。

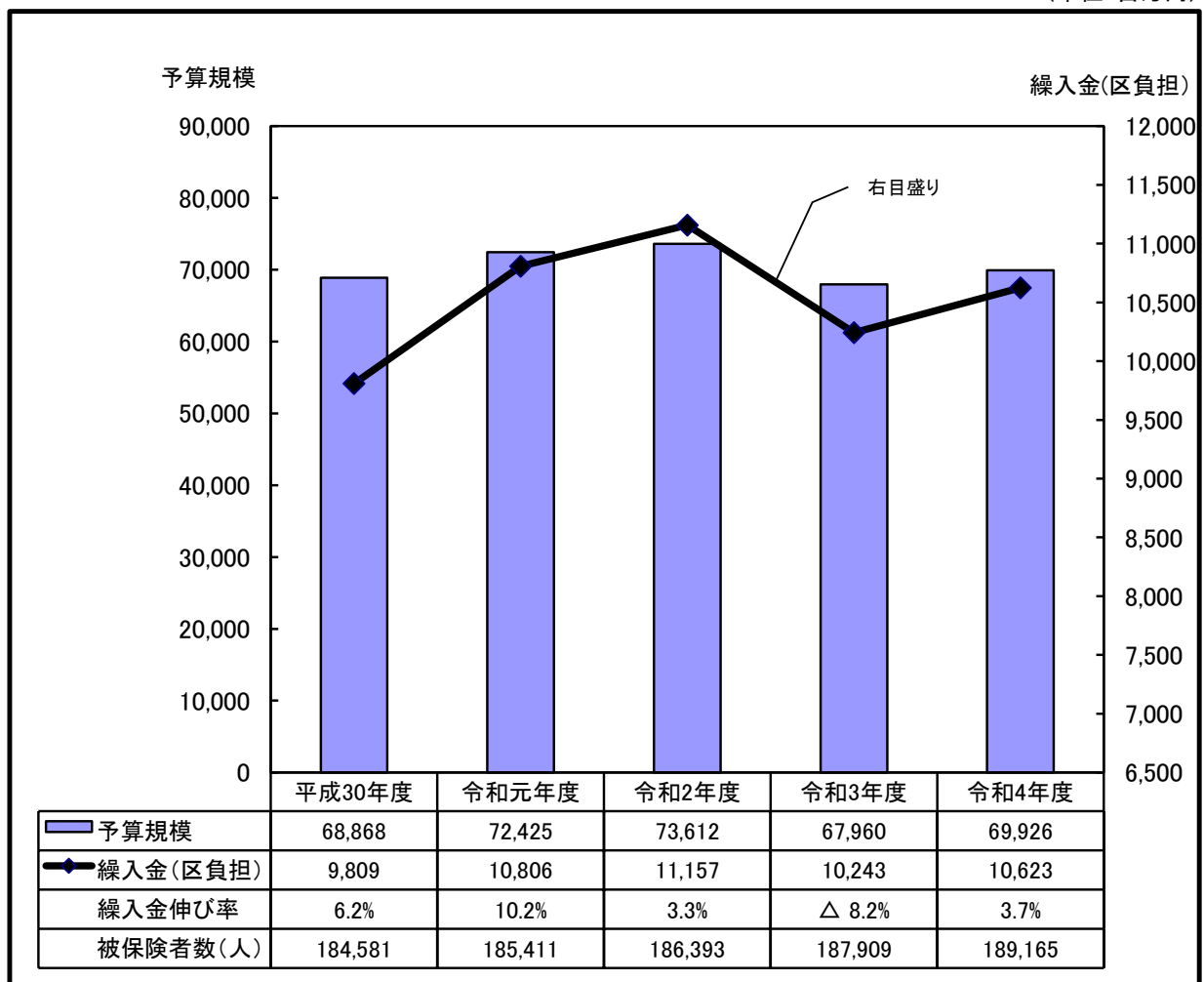
令和4年度 介護保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入 予算					歳出 予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	14,127	20.2%	110	0.8%	総務費(事務費等)	644	0.9%	95	17.3%
国庫支出金	15,163	21.7%	531	3.6%	保険給付費	65,694	93.9%	2,233	3.5%
支払基金交付金	18,262	26.1%	618	3.5%	地域支援事業費	2,322	3.3%	79	3.5%
都支出金	9,787	14.0%	307	3.2%	職員費	750	1.1%	△ 1	△ 0.2%
繰入金(区負担)	10,623	15.2%	380	3.7%	その他	517	0.7%	△ 438	△ 45.9%
繰入金(基金)	1,923	2.8%	16	0.9%					
その他	41	0.1%	4	9.9%					
歳入合計	69,926	100.0%	1,967	2.9%	歳出合計	69,926	100.0%	1,967	2.9%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担(一般会計繰入金)の推移

(単位:百万円)



8 学校給食費会計

予算規模は、30億8,800万円で、前年度比1.0%、3,100万円の増となりました。これは、配食人数（児童・生徒数、教員数等）の増などによるものです。

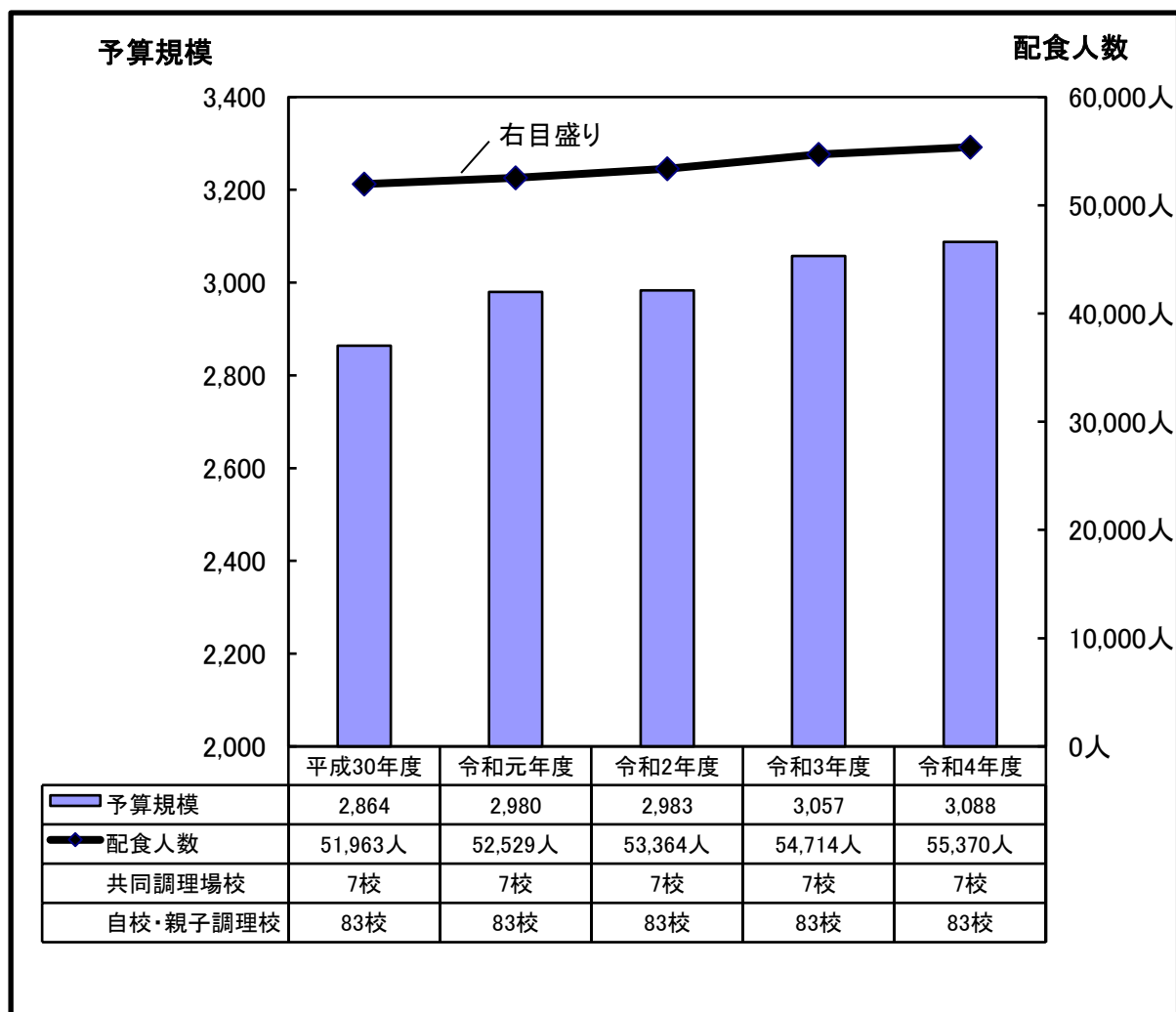
令和4年度 学校給食費会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
給食費	3,051	98.8%	32	1.1%	賄費	3,059	99.1%	30	1.0%
繰入金	36	1.2%	△ 1	△ 3.3%	消耗品費	27	0.9%	△ 0	△ 0.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	その他	1	0.0%	1	100.0%
歳入合計	3,088	100.0%	31	1.0%	歳出合計	3,088	100.0%	31	1.0%

《参考》最近5年間の当初予算規模および配食人数の推移

(単位:百万円)



9 世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画） 事業費一覧

4つの政策の柱に位置づける施策ごとの事業費を示しています。

<政策の柱>

- ①高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る
- ②区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る
- ③子ども若者の学びと育ちの支援
- ④コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

(単位：百万円)

政策の柱	No	施策名	令和4年度 予算	令和5年度 見込み	計
政策の柱 ①	1	地域防災力の向上	17	25	42
	2	安全で災害に強いまちづくり	1,554	1,615	3,168
	3	ひきこもり支援の推進	138	138	276
	4	「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	103	102	204
	5	障害者の地域生活の支援	48	39	87
	6	区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	98	105	202
	7	住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進	59	66	126
	小 計			2,016	2,090
政策の柱 ②	8	地域行政の推進	23	8	31
	9	高齢者の地域参加促進	139	139	278
	10	持続可能な地域経済の基礎づくり	319	319	638
	11	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	1,160	1,161	2,321
	小 計			1,641	1,628

(単位：百万円)

政策の柱	No	施策名	令和4年度 予算	令和5年度 見込み	計
政策の柱 ③	12	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	207	233	440
	13	社会的養育の推進	83	122	206
	14	I C T基盤を活用した新たな教育の推進	799	971	1,770
	15	教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	624	631	1,256
	小 計		1,713	1,958	3,672
政策の柱 ④	16	多様性の尊重	176	170	346
	17	気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	156	132	289
	18	循環型社会形成に向けた3Rの取組みの推進	41	60	101
	19	参加と協働による魅力ある街づくり	386	592	977
	小 計		759	954	1,712
合 計 ※			5,844	6,339	12,184

※ 重複する予算事業があるため、施策ごとの事業費と合計額は一致しません。

10 行政経営改革効果額

基本方針	視点	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）		
						令和4年度	令和5年度	合計
区民に信頼される行政経営改革の推進	1 自治体改革の推進	1-1 自治権拡充、都区制度改革、地方分権改革				—	—	—
		1-2 自治体間連携等の推進（総合戦略）				—	—	—
	2 自治の推進と情報公開、区民参加の促進	2-1 地域行政の推進【再掲】				—	—	—
		2-2 公文書の適正な管理・活用の推進				—	—	—
		2-3 情報公開・個人情報保護制度の見直し				—	—	—
		2-4 情報公開の推進				—	—	—
		2-5 広報機能の充実				—	—	—
		2-6 広聴機能の充実				—	—	—
		2-7 寄附文化の醸成とふるさと納税対策の推進			○	100	※	100
	3 世田谷区役所、職員の率先行動、職場改革の推進	3-1 勤務時間の適正管理及びワークライフ・バランスの推進、ワークスタイル改革				—	—	—
		3-2 DX推進を支える情報化基盤の強化				—	—	—
		3-3 ペーパーレス化の取組み及び本庁舎整備に向けた紙文書量の削減				—	—	—
		3-4 機能的な窓口の実現に向けた取組み				—	—	—
3-5 災害対策本部機能の充実					—	—	—	
3-6 区施設等のエネルギー使用量の削減		○			28	28	56	
4 執行体制の整備	4-1 執行体制の整備と人材育成				—	—	—	
持続可能な強固な財政基盤の確立	5 施策事業の必要性、有効性、優先度の視点やプロセス評価による見直し	5-1 行政評価の活用による事業の検証				—	—	—
		5-2 効果的な新公会計制度の運用				—	—	—
	6 民間活用や官民連携によるサービスの向上とコスト縮減	6-1 官民連携の取組み		○		11	※	11
		6-2 魅力ある図書館運営・サービスの推進		○		34	1	34
		6-3 職員の給与・福利厚生事務の手法の見直し		○		※	※	※

基本方針	視点	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）		
						令和4年度	令和5年度	合計
持続可能で強固な財政基盤の確立	7 施策事業の効率化と質の向上	7-1 事業手法の見直し等による効率化・質の向上	○			2	※	2
		7-2 時代にあった業務改善の取組み	○			3	3	5
		7-3 補助金の見直し	○			2	※	2
		7-4 庁有車の統廃合	○			※	※	※
		7-5 区立保育園の今後のあり方（「区立保育園の今後のあり方」による取組み）	○			—	62	62
		7-6 保育園入園申請手続きの効率化	○			0.3	0.4	1
8 区民負担等の適切な見直し	8-1 区民利用施設等の使用料・利用料の見直し			○	—	—	—	
資産等の有効活用による経営改善	9 公有財産等の有効活用	9-1 公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却（*）			○	639	5	644
	10 税外収入確保策の推進、債権管理の適正化と収納率の向上	10-1 区の刊行物・デジタルサイネージ等を活用した広告事業の推進			○	※	※	※
		10-2 ネーミングライツによる税外収入の確保			○	1	※	1
		10-3 区有地を活用した税外収入の確保			○	1	1	2
		10-4 公園を活用した税外収入の確保			○	※	※	※
		10-5 安全かつ効率的な公金運用			○	※	※	※
		10-6 債権管理重点プランに基づく取組み			○	74	80	153
外郭団体改革基本方針に基づく取組み					—	—	—	
公共施設等総合管理計画に基づく取組み （*9-1 公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却（再掲分）を含む）		○			2	—	2	
			○	○	2,342	2,106	4,448	
合計 （*9-1 公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却（再掲分）を除く）						2,600	2,280	4,880
<凡例> (数字)：効果額見込み額		内訳			削減額	38	93	131
※：現時点では見込み額が積算できないが、財政効果が期待できるもの					抑制額	1,748	2,101	3,849
—：直接的な財政効果がないもの					歳入増	815	86	901

IV 中期財政見通し(令和4~8年度)

(単位:百万円)

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	127,287	9,380	8.0%	127,287	0	0.0%	127,287	0	0.0%	127,287	0	0.0%	127,287	0	0.0%
	地方消費税交付金	19,293	△ 620	△3.1%	19,293	0	0.0%	19,293	0	0.0%	19,293	0	0.0%	19,293	0	0.0%
	特別区交付金	60,393	12,113	25.1%	60,993	600	1.0%	60,193	△ 800	△1.3%	60,293	100	0.2%	59,693	△ 600	△1.0%
	国庫・都支出金	86,011	2,481	3.0%	81,582	△ 4,429	△5.1%	81,786	204	0.3%	82,597	811	1.0%	82,453	△ 144	△0.2%
	繰入金	7,242	△ 3,762	△34.2%	11,298	4,056	56.0%	7,208	△ 4,090	△36.2%	8,663	1,455	20.2%	8,010	△ 653	△7.5%
	特別区債	3,270	△ 8,243	△71.6%	6,330	3,060	93.6%	4,350	△ 1,980	△31.3%	5,970	1,620	37.2%	5,650	△ 320	△5.4%
	その他	30,137	2,295	8.2%	29,491	△ 646	△2.1%	29,491	0	0.0%	29,491	△ 0	△0.0%	29,491	0	0.0%
	歳入合計(A)	333,634	13,645	4.3%	336,275	2,641	0.8%	329,609	△ 6,666	△2.0%	333,595	3,986	1.2%	331,877	△ 1,718	△0.5%
	歳出	人件費	58,303	△ 1,516	△2.5%	56,330	△ 1,973	△3.4%	60,007	3,677	6.5%	57,074	△ 2,933	△4.9%	60,137	3,063
行政運営費		239,132	8,455	3.7%	236,515	△ 2,617	△1.1%	236,924	409	0.2%	237,617	693	0.3%	234,258	△ 3,359	△1.4%
扶助費		100,590	1,795	1.8%	101,794	1,204	1.2%	102,859	1,065	1.0%	103,958	1,099	1.1%	105,058	1,100	1.1%
公債費		11,473	△ 696	△5.7%	11,018	△ 455	△4.0%	9,646	△ 1,372	△12.5%	7,990	△ 1,656	△17.2%	3,785	△ 4,205	△52.6%
他会計繰出金		27,898	1,669	6.4%	28,548	650	2.3%	29,198	650	2.3%	29,848	650	2.2%	30,498	650	2.2%
その他行政運営費		99,170	5,687	6.1%	95,155	△ 4,015	△4.0%	95,221	66	0.1%	95,821	600	0.6%	94,917	△ 904	△0.9%
投資的経費		36,198	6,705	22.7%	43,429	7,231	20.0%	32,677	△ 10,752	△24.8%	38,903	6,226	19.1%	37,481	△ 1,422	△3.7%
歳出合計(B)	333,634	13,645	4.3%	336,275	2,641	0.8%	329,609	△ 6,666	△2.0%	333,595	3,986	1.2%	331,877	△ 1,718	△0.5%	
財政収支(A-B)	0			0			0			0			0			

- この財政見通しは、経済状況などの変化に対応し、再調整を行いません。
- 「その他の行政運営費」は、扶助費、公債費、他会計繰出金以外のすべての経費を含みます。
- 歳入見込みと歳出見込みの差額を「財政収支」としています。

(1) 考え方

昨年9月に公表した今後5か年の中期財政見通しについて、令和4年度当初予算案を踏まえ、今後の区の財政見通しの修正を行いました。

この中期財政見通しを基本に複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、今後の感染状況や地域経済の動向など区財政への影響を見極めながら、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

(2) 歳入

○特別区税

令和5年度以降については、感染状況や地域経済の動向など、今後の見通しが不透明であることから、令和4年度当初予算案と同額で見込んでいます。

○特別区交付金

税制改正による地方法人課税の見直しの影響を令和5年度にかけて見込むとともに、本庁舎等整備にかかる特別交付金の増減を見込んでいます。

○財政調整基金の繰入れ

財政調整基金の繰入れを行わない見通しとしています。

○特定目的基金の繰入れ

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などに対し計画的な活用を見込んでいます。

○特別区債

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などに対し計画的な活用を見込んでいます。

なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいません。

(3) 歳出

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策関連経費

保健所の防疫体制や検査体制確保など、感染拡大防止にかかる経費については、令和5年度以降見込んでいません。

○人件費

令和5年度以降、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の増減を見込んでいます。

○社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

障害者自立支援給付等の社会保障関連経費について一定の増を見込むとともに、特別会計への繰出金について、高齢者人口の増加等を踏まえた増を見込んでいます。

○公共施設整備経費等

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備について、世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、現時点における当面の経費を見込んでいます。

V 今後の課題（目標）

国の経済見通しは、「経済対策の迅速かつ着実な実施等により、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、成長と分配の好循環の実現に向けて着実に前進していく。」としていますが、新たな変異株の出現による感染拡大への懸念や、それに伴う地域経済への影響、拡大するふるさと納税の影響など、区財政は予断を許さない状況が続いています。

こうした中、区は、社会保障関連経費の増加や大規模自然災害への対応、公共施設の改築・改修など増加する行政需要に確実に対応していく必要があることから、引き続き行政経営改革の取組みを一層進め、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが必要です。

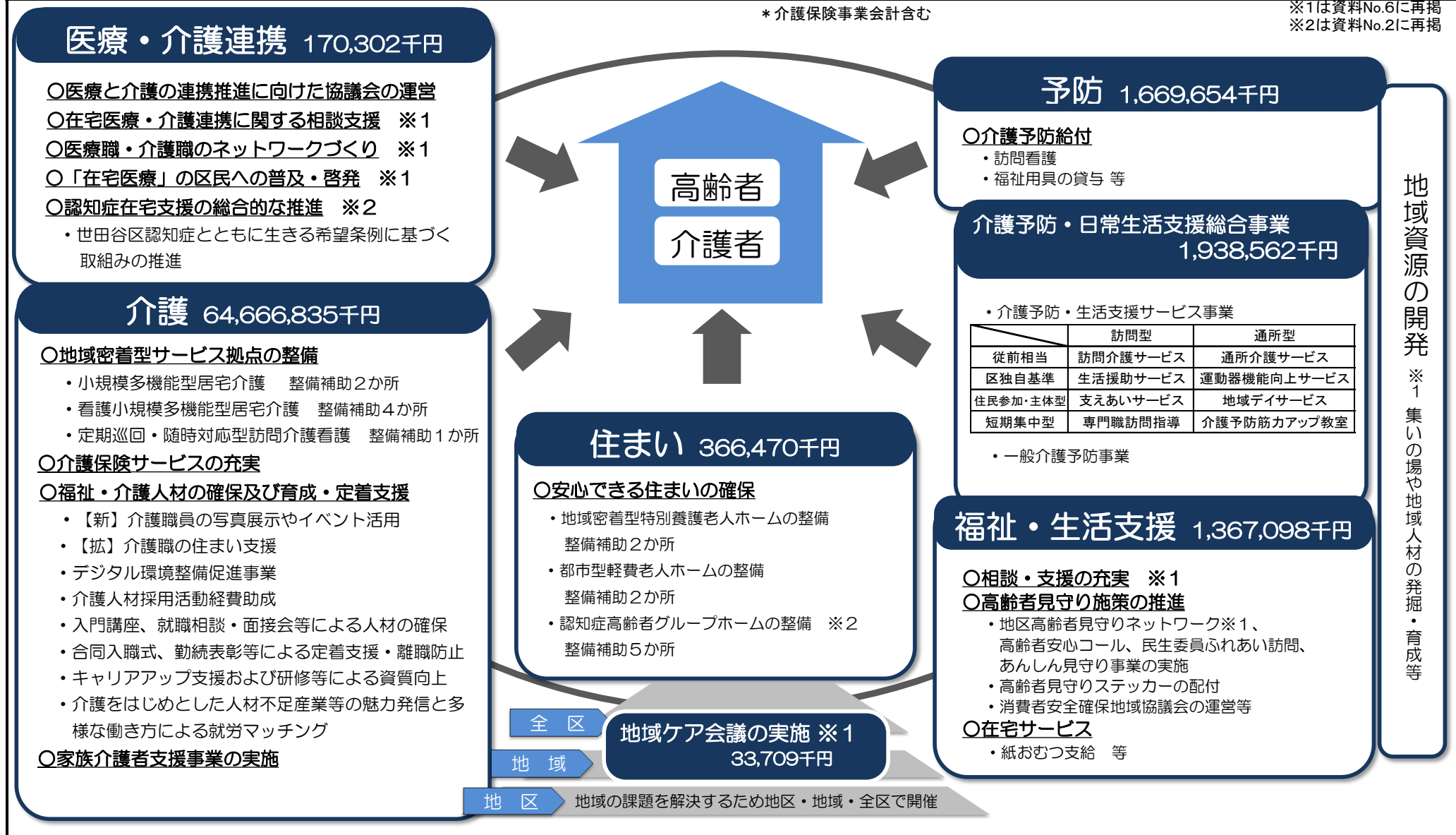
- (1) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (2) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (3) 特別区債は、適切な範囲で活用を図ります。
- (4) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (5) DX推進方針のもと、急速に進化するICT技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性の向上を図ります。
- (6) 定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めます。
- (7) 「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる政策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、基本構想・基本計画の実現に向けた取組みを進めていきます。
- (8) 公共施設の整備は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政状況を見据えて年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (9) 外郭団体改革基本方針に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (10) ふるさと納税制度など、不合理な措置の是正に23区一体で取り組みます。
- (11) 都区制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

【 重点項目説明資料 】

<p>支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進</p>	<p>高齢福祉部、保健福祉政策部、経済産業部</p>	<p>予算額 70,212,630 千円</p>	<p>特定財源 69,398,045 千円</p>	<p>前年度増減 1,973,801 千円</p>
-------------------------------------	----------------------------	--------------------------	---------------------------	---------------------------

* 介護保険事業会計含む

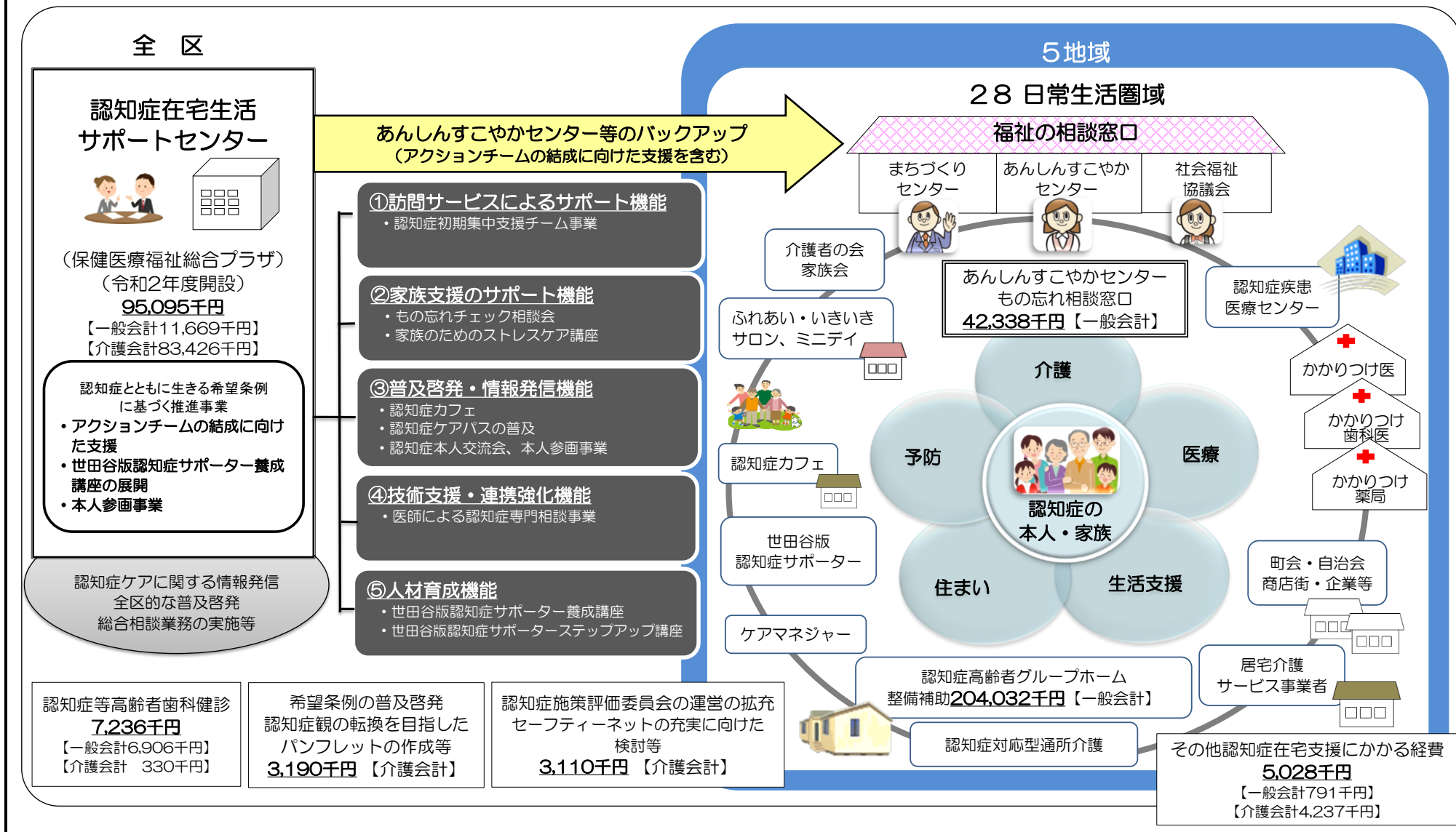
※1は資料No.6に再掲
※2は資料No.2に再掲



<p>認知症在宅支援の総合的推進</p>	<p>高齢福祉部、保健福祉政策部、 世田谷保健所</p>	<p>予算額 360,028 千円</p>	<p>特定財源 323,889 千円</p>	<p>前年度増減 △ 136,711 千円</p>
-----------------------------	----------------------------------	-----------------------	------------------------	---------------------------

資料No.1一部再掲。一般会計、介護保険事業会計含む。

高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴い、認知症になってからも住み慣れた地域のよい環境で安心して暮らし続けることができる地域づくりに取り組む。



高齢者の地域参加促進施策	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所	予算額 71,867千円	特定財源 50,638千円	前年度増減 △12,542千円
--------------	---	--------------	---------------	-----------------

※金額には介護保険事業会計上分含む

社会的孤立の防止や健康寿命の延伸などに加え、今般のコロナ禍でも安全で安心な高齢者の健康づくりを推進するため、身近な地域での「居場所づくり」「健康づくり」「地域参加・地域貢献」「知と学び」「就労・就業支援」の5つのプロジェクトで構成する「高齢者の地域参加促進施策」について、コロナ禍による引きこもり防止やフレイル予防の観点も踏まえ取り組む。

「居場所づくり」プロジェクト

予算額 10,641千円

多様な高齢者の暮らしや活動に着目するとともに、加齢による身体機能の低下などを踏まえ、ひとりで、気軽に訪れ、寛げ、話しのできる憩いの場を諸々の資源を活用し提供

- ◆【新規】高齢者の気軽に立ち寄れる居場所づくり
代田地区会館のロビーを活用した居場所づくり
代田陶芸教室を利用した1時間程度の陶芸体験プログラムの提供 年24回
- ◆高齢者の新たな居場所づくり
千歳温水プールでの参加型プログラムの提供 R3:年48回 → R4:年48回
ひだまり友遊会館での多様な居場所プログラムの提供 R3:試行実施 →R4:年48回
- ◆居場所についての情報誌の発行とアプリ等による情報提供
高齢者の居場所や健康づくりの場となっている多種・多様な場、活動を集約した情報誌を発行し、まちづくりセンター等に配布することで案内に活用 年1回発行
「高齢・介護応援アプリ」による情報提供を行う

「健康づくり」プロジェクト

予算額 45,831千円

健康寿命の延伸のほか、コロナ禍における引きこもり防止やフレイル予防の観点も踏まえ、地域や多様な資源が連携し、継続的に取り組める高齢者向けの健康づくり施策を展開

- ◆【新規】日本女子体育大学との連携事業
日本女子体育大学と連携した高齢者の運動能力、体力向上に向けた健康づくり連携事業の実施
R4取組例:地域交流事業(ビーチボールバレー)
- ◆高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援
高齢者クラブのサークル活動時に保健センター運動指導員等が訪問し、軽体操等の指導を行うほか、習慣化を働きかける
- ◆介護予防普及啓発講座の充実
あんしんすこやかセンターが実施している介護予防の普及啓発を目的とした講座に、大学やスポーツ振興財団の協力者などを派遣
- ◆介護予防事業
65歳以上の全ての区民を対象に介護予防に関する普及啓発講座等を実施

「知と学び」プロジェクト

予算額 106千円

高齢者の学びの意欲と孤立の防止、仲間づくりを促進するため、生涯大学等既存の学びの機会に加え、新たに参加・体験型プログラムを提供

- ◆【新規】陶芸入門講座
陶芸入門講座を年間通して開催し、学びの機会を拡充する
月1回(3回で1クール) 定員12人

「地域参加・地域貢献」プロジェクト

予算額 9,479千円

高齢者の経験や能力、活動意欲と地域で指導者や活動の支援を求める団体などを結び付け、高齢者の活動の機会を拡充するとともに、地域活動や団体活動の活性化を図る

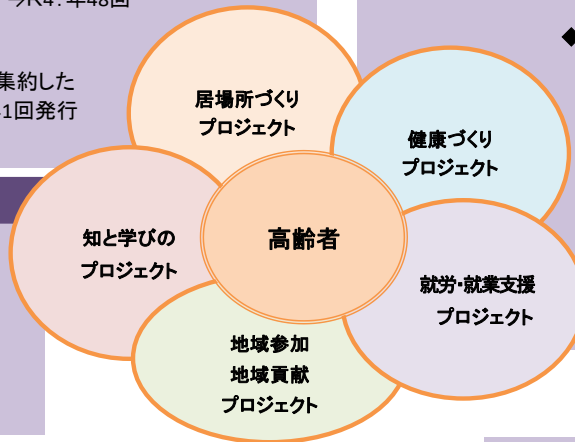
- ◆「おたがいさまbank」とAIシステム(GBER)を活用したシニアマッチング事業の実施
高齢者の経験や能力と講師などを求める団体をつなぎ、高齢者の活動機会の充実と団体活動の活性化を図る
R3:試行実施 → R4:20件
想定案件:傾聴ボランティア、外国人への日本語支援ボランティア等
- ◆生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援
高齢者の地域活動団体による地域貢献活動への支援と生涯現役ネットワークへの登録の促進
R3:6事業 → R4:11事業

「就労・就業支援」プロジェクト

予算額 5,810千円

三茶おしごとカフェでの総合的な就労支援やシルバー人材センターの取組みに加え、今までの経験や特技が地域で価値となる仕事を通じて、シニアと地域の事業者をマッチングする事業により、シニアの就労者数を増やす

- ◆シニアと地域事業者との就労マッチング事業
三茶おしごとカフェにおいて、一時的な仕事など短時間労働や在宅労働など多様な就業マッチングを行う



世田谷区障害施策推進計画の推進	障害福祉部、経済産業部、世田谷保健所、保育部、教育委員会事務局	予算額 28,951,960 千円	特定財源 15,531,694 千円	前年度増減 335,002 千円
-----------------	---------------------------------	-------------------	--------------------	------------------

せたがやノーマライゼーションプラン - 世田谷区障害施策推進計画 - <<令和3年度~令和5年度>>

障害のある人もない人もお互いの人格や個性を尊重して、住み慣れた地域で支えあい、自分らしい生活を安心して継続できる社会の実現を目指し、施策の取組みを推進する。

障害理解の促進と障害者差別の解消 予算額 20,578千円

- 【新規】障害理解促進及び差別解消、情報コミュニケーション等の条例の制定 1,032 千円
 - ・ 専門家会議やシンポジウムの開催 等
- 障害者差別解消法の周知・普及啓発 7,476 千円
 - ・ 専門調査員（障害者差別解消支援）の配置、区民・事業者への普及啓発 等
- 障害理解の促進 4,927 千円
 - ・ 手話の普及啓発、「区民ふれあいフェスタ」の開催による障害理解の促進 等

他

障害者就労の促進 予算額 1,640,858 千円

- 障害者就労支援センター運営 97,301 千円
 - ・ 「せたJOB応援プロジェクト」等
長時間働くことが難しい障害者に対する多様な働き方の創出・支援
(障害者就労支援センターによる業務開拓、マッチング、東京大学受託研究 等)
- 就労移行・継続支援施設運営 1,506,087 千円
 - ・ 就労定着支援事業の拡充、就労継続支援から一般就労への移行促進
- 農福連携事業 3,000 千円
 - ・ 区内農地を活用した障害者の働く場の拡大
- 【拡充】障害者授産事業 34,128 千円
 - ・ 喫茶びあ粕谷店の運営に加えて、鎌田区民センター喫茶室内授産事業の対象者の拡充等

他

障害者の地域生活の支援 予算額 27,268,635 千円

<精神障害・医療的ケア児・発達障害等への支援> ※1は資料No.5に再掲

- 精神障害者施策の充実 299,939 千円
 - ・ 国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進
(保健センターにおける「こころの相談機能」の整備、多職種チームによる訪問支援事業の実施、長期入院者訪問支援、精神障害者ピアサポーター活躍支援 等)
- 【拡充】医療的ケア児(者)への支援 460,812 千円 ※1
 - ・ 医療的ケア児を受け入れる放課後等デイサービスへの夕方受入促進補助の追加
 - ・ ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業の拡充 等
- 発達障害者支援の充実 476,188 千円
 - ・ 発達障害相談・療育センター、子育てステーション発達相談室の運営事業
専門スタッフによる発達相談、療育の実施
 - ・ 発達障害ピアサポート支援プログラム運営事業
支援が途切れがちな高校・大学世代の発達障害者に対するピアサポート事業、
30~50代を対象とした居場所事業の実施

<梅ヶ丘拠点障害者支援施設の運営>

- 運営費助成及び事業委託料 240,952千円 ※2

障害者の地域生活への移行を支援するとともに、地域生活における相談からサービス提供までを一体的に実施

 - ・ 提供サービス：施設入所支援、生活介護、短期入所、自立訓練
児童発達支援、放課後等デイサービス、
基幹相談支援センター事業・相談支援事業（区委託） 等
- ※2 医療的ケアへの対応にかかる運営費補助85,816千円は「医療的ケア児(者)への支援」に再掲

<障害者グループホームの整備・運営への支援>

- 障害者グループホームの整備 11,457 千円
- 【新規】重度障害者を受け入れるグループホームへの運営費補助 17,180 千円
 - ・ 障害支援区分（知的は4以上、身体は5以上）などの基準を満たす対象者1人につき
上限70,000円/月
区内の施設入所支援施設（地域生活支援型）からの移行者はさらに10,000円上乗せ
(最長1年間)

<福祉サービス>

- 障害者自立支援給付等の障害福祉サービス 17,005,560 千円

その他の取組み 予算額 21,889 千円

医療的ケアを必要とする障害児(者)への支援	障害福祉部、保育部、 教育委員会事務局	予算額 460,812千円	特定財源 237,573千円	前年度増減 63,273千円
-----------------------	------------------------	---------------	----------------	----------------

重症心身障害児通所事業施設の運営支援 88,931千円 (8施設)

○医療的ケア児を含む重症心身障害児が通う児童発達支援施設に対し、経費の一部を補助。

重症心身障害者通所事業施設の運営支援 36,028千円 (5施設)

○医療的ケア者を含む重症心身障害者が通う生活介護施設に経費の一部を補助。

区立保育園・幼稚園での医療的ケア児の受け入れ 10,333千円

≪実施保育園≫ 4園 4名
≪実施幼稚園≫ 2園 4名

居宅訪問型保育事業 66,695千円 (2施設)

○保護者が就労などのため、保育を必要とする医療的ケアが必要な乳幼児に対し、保育を行う事業者へ運営費を給付する。日中は児童発達支援施設(重症心身障害児施設)と連携して、長時間の預かりを行う。

区立小・中学校における医療的ケア児の支援 39,238千円

梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営費補助 85,816千円

○梅ヶ丘民間施設棟で行っている重症児・医療的ケア児の受入に対し、必要経費の一部を補助。

重症心身障害児(者)短期入所・日中ショートステイ事業運営費補助 19,806千円 (3施設)

重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業 16,209千円

※重症心身障害児(重度の知的障害かつ重度の肢体不自由)については、18歳以降も利用可

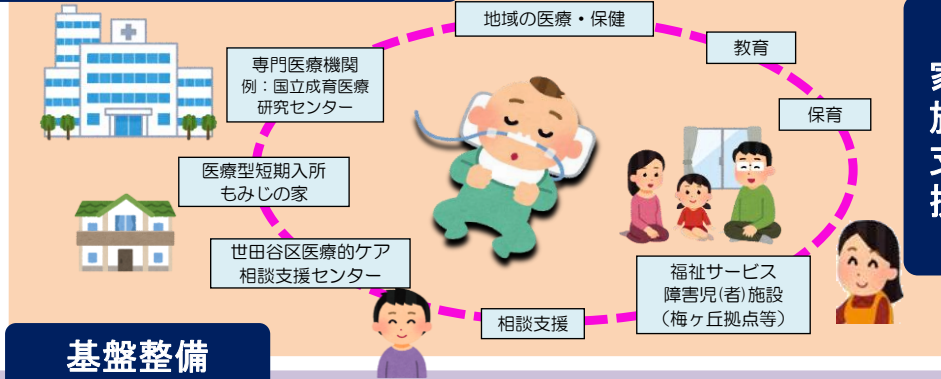
拡

ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業 17,763千円

○ふるさと納税による寄附をもとに医療的ケア児の笑顔を支える基金を創設。「医療的ケア児ときょうだいにキャンプを贈ろう!」「医療的ケア児のための災害時のつながりをつくりたい」をテーマとした活動を支援してきた。
○令和4年度は、医療的ケア児の課題解決に取り組む活動の開設支援、および在宅で人工呼吸器等を使用している医療的ケア児を対象としてポータブル電源等を個別配付する取組みを実施。

家族支援

医療的ケア児(者)への支援



基盤整備

拡 医療的ケア児を受け入れる施設への助成 43,609千円 (11施設)

○障害児通所施設での医療的ケア児の受け入れを促進するため、現在、「日中受入促進補助」を実施している。令和3年9月の医療的ケア児支援法の施行を踏まえ、医療的ケア児を育てる家族の離職の防止に取り組むため、令和4年度から、18時以降まで受け入れを行う放課後等デイサービスを対象とした「夕方受入促進補助」を追加する。

医療的ケアに携わる人材育成研修 2,877千円

○看護師や理学療法士等の医療従事者や、介護職員や相談支援専門等の福祉従事者、教育関係者、区職員などを対象に研修実施あるいは研修費の一部補助を実施し、医療的ケアに携わる人材の育成を行う。

拡 医療的ケア相談支援センター事業 31,383千円

○医療的ケア支援の充実にむけて、保護者等に対するワンストップの相談対応や、病院を退院する際の在宅生活支援プランの作成、施設等に対する技術支援、人材育成などを行う「医療的ケア相談支援センターHi・na・ta(ひなた)」を、令和3年8月に開設。令和4年度は通年での人員体制を強化しながら、週2日の開所日を週4日に増やす。

場所: 大蔵2丁目複合型子ども支援センター内
機能: ①専門相談・在宅生活支援プラン ②施設への技術支援
③医療的ケア相談員の指導・育成 ④災害時個別支援計画の作成支援
平日: 8:30~17:00

医療的ケア連絡協議会の開催 824千円

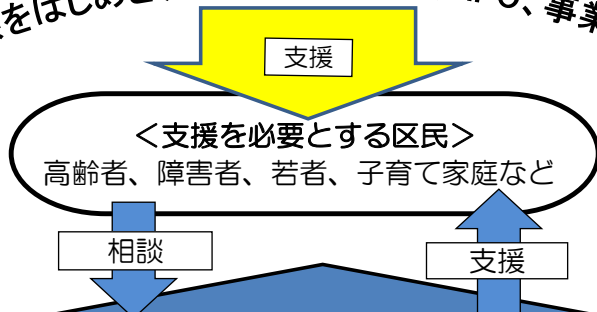


地域包括ケアの地区展開	総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等	予算額	527,068 千円	特定財源	98,085 千円	前年度増減	12,239 千円
	※介護保険事業会計を含む。						

※介護保険事業会計を含む。

地域包括ケアシステムの推進にあたり、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、社会福祉協議会の三者が連携し、身近な地区における福祉の相談支援の強化や地域の人材、社会資源の開発等に取り組む。

《身近な地区における相談支援の充実、地区の課題を地区で解決する仕組み》
 町会・自治会をはじめとする地域活動団体、NPO、事業者、区民等



三者がそれぞれ持つ地域づくりのノウハウや地域資源等を共有し、連携することによる地域づくりの力の向上

- ・協議体（全区・地区）の運営
- ・区民等へのPR 911千円
- ・地区の課題解決に向けた取組み支援 1,528千円
- ・職員研修の実施 598千円

まちづくりセンター

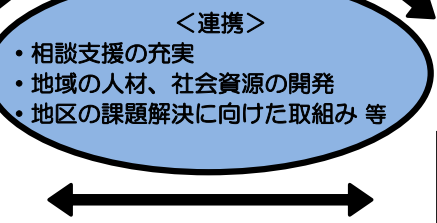
- ・まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者連携の調整
- ・身近な相談支援機能の充実
- ・区民や地域活動団体等との調整
- ・支所や本所との調整 等

あんしんすこやかセンター

- ・高齢者に加え、障害者や子育て家庭等に相談対象を拡大
- ・包括的・継続的なケアマネジメント
- ・在宅療養相談支援の充実
- ・地域ケア会議の実施
- ・地区ネットワークの構築 等

社会福祉協議会

- ・地区における課題やニーズの把握及び分析
- ・生活支援コーディネーターの配置及び協議体の運営
- ・地域人材の発掘や育成、社会資源の創出
- ・地域活動や人材のコーディネート
- ・地区高齢者見守りネットワーク 等



相談支援の強化 293,903千円
 【一般会計 216,240千円】
 【介護会計 77,663千円】

地域資源の開発 211,917千円

＜社会福祉協議会＞
 日常生活支援事業の実施
 NPO法人等と連携し、生活支援サービス等の創出、地域人材発掘

総合支所
 地域障害者相談支援センター
 児童館 等

地区連携医事業等による支援
 18,211千円【介護会計】
 医療職・介護職のネットワークづくりや在宅医療の普及啓発、あんしんすこやかセンターの医療面のスキルアップ

子ども計画(第2期)後期計画に基づく重点施策の展開	子ども・若者部、児童相談所、保育部、世田谷保健所、総合支所、保健福祉政策部、教育委員会事務局	予算額	48,258,928千円	特定財源	25,848,242千円	前年度増減	1,578,782千円
---------------------------	--	-----	--------------	------	--------------	-------	-------------

① 子どもの生きる力の育み・若者支援 134,596千円

② 妊娠期からの切れ目のない支援 1,097,538千円

< 子どもの成長と活動の支援 >

- ◆自然体験遊び事業の充実 58,014千円
 - ・区立公園内でのプレーパーク事業の実施 4か所
 - ・【拡充】砧・多摩川あそび村事業の開園日数の拡充 (週4日→週4日+日曜日20回)
 - ・【拡充】砧地域プレーパーク設置に向けた取組み
- ◆【拡充】子どもの権利擁護と意識醸成の取組み 1,403千円
 - ・子ども条例の施行から20年目の節目を迎えるR4年度に、子どもの権利に関するシンポジウムや子どもの意見表明に関する子ども対象のワークショップを開催

< 若者支援の取組みの充実 >

- ◆生きづらさを抱えた若者の支援の充実 72,841千円
 - ・R4年度より「メルクマルせたがや」を若者サポートステーション、ぶらっとホーム世田谷と同一施設内に移転し、年齢で分けることなく重層的な支援を展開

< 新BOP事業の新たな施策に向けての取組み >

- ◆【新規】新たな取組みに向けた検討 2,339千円
 - ・課題解決に向けた新たな施策に取り組むため、子どもと保護者の意見等を踏まえた運営方針を策定

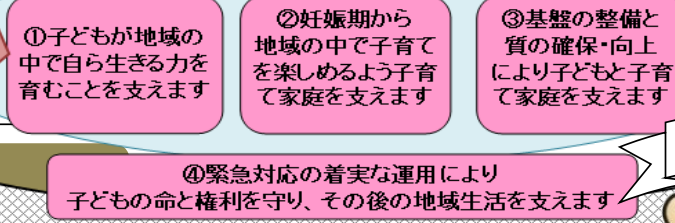
支援が必要な子ども・家庭のサポート 101,472千円

- ◆生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業 35,686千円
 - ・中学生を中心に、夜間、休日も含め日常的に利用でき、保護者の相談に応じる学習、生活支援の拠点事業の実施
- ◆子どもへの学習支援事業 19,278千円
 - ・子どもの学び場運営補助事業
 - ・かるがもスタディールーム事業
 - ひとり親家庭等の子どもの学習支援、進学相談等の支援の実施
- ◆子ども食堂等を通じた食の支援 41,521千円
- ◆【新規】私立母子生活支援施設の育児指導機能強化事業 4,987千円
 - ・私立母子生活支援施設1か所に、育児指導を担当する子育て支援担当職員を配置

< 世田谷版ネウボラの推進 >

- ◆区と医療、地域が連携した、切れ目なく支えるネットワーク体制 293,225千円
 - ・ネウボラ・チームによる相談支援
 - ・せたがや子育て利用券の配付
 - ・地域子育て支援コーディネーター(ひろば型)による地域の子育て支援 6か所
- ◆【拡充】ヘルパー訪問事業の充実 49,612千円
 - ・利用実績を踏まえた妊産婦支援の充実
- ◆産後ケア事業の実施 186,358千円
 - ・産後の母子のケア、授乳指導・育児相談等(2施設)
- < 地域子育て支援の充実 >
 - ◆おでかけひろば・ほっとステイ 567,240千円
 - ・おでかけひろば 42か所、ほっとステイ 23か所
 - ・【新規】ひろば14か所において、父親、母親の育児参加のきっかけづくりとなる講習会の定期開催

子どもがいきいきわくわく育つまち



< 身近な地区における相談支援の強化 >

- ◆児童館を中核とした地区における相談支援・見守りネットワークの強化 1,103千円
 - ・多様な地域資源の連携・協力による見守りのネットワーク強化
 - ・児童館職員の人材育成と支援力向上

子ども・子育て応援都市宣言



③ 子育て家庭を支える基盤の整備と質の向上 44,432,814千円

< 保育待機児童ゼロの継続と質の確保・向上 >

- ◆私立認可保育園等運営 38,711,542千円
 - ・私立認可保育園等運営費 R4 329施設 20,539人(178人増)
 - ・【拡充】認証保育所への支援
 - 運営費及び保育料負担軽減補助の対象となる利用時間の拡大
- ◆保育人材確保支援事業 2,452,154千円
 - ・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付
 - ・保育士等の住宅確保支援
 - ・保育施設運営事業者の採用活動に対する支援

< 私立幼稚園教育の振興及び充実 >

- ◆私立幼稚園等事業、保護者負担軽減の充実 3,269,118千円
 - ・【拡充】私立幼稚園等に通園する幼児の保護者への保育料負担軽減補助の拡充
 - 区の補助額を月額1,000円から2,000円に拡充

④ 子どもの命と権利を守る緊急対応の着実な運用とその後の地域生活支援 2,492,508千円

< 効果的な児童相談行政の推進 >

- ◆児童相談所の運営 2,398,004千円
 - ・児童相談所及び一時保護所の運営
 - ・児童養護施設等への児童の入所措置等
 - ・【拡充】包括的里親支援業務委託への円滑な移行に向けた準備
 - ・【新規】施設の小規模かつ地域分散化の推進
 - グループホーム新設に係る準備経費補助

< 予防型施策の充実 >

- ◆【拡充】養育支援等ホームヘルパー訪問事業 77,484千円
 - ・利用実績を踏まえた支援の充実
- < 児童養護施設退所者等給付型奨学金の拡充 >
 - ◆【拡充】奨学金の給付対象者及び対象経費の拡充 17,020千円
 - ・対象年齢 23歳未満→30歳未満 (大学等に進学する前年度の3月末時点)
 - ・就学継続支援費(月額3万円)の支給など

保育待機児童ゼロの継続と質の向上

保育部

予算額

42,272,658千円

特定財源

22,942,692千円

前年度増減

△ 285,624千円

◆保育待機児童ゼロの継続と質の向上 <資料No. 7一部再掲> 42,272,658千円

◆保育待機児童ゼロの継続 1,228,768千円 ※右記金額と一部重複

認可保育所等の施設整備による定員拡大等により、令和3年4月1日現在の保育待機児童数は0人となり、令和2年度に引き続き、保育待機児童ゼロを継続することができた。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響や、年度当初を中心とした既存の保育施設の欠員増などの新たな課題に対応する必要性が生じている。そのため、既に事業決定しているものを除き、当面の間、認可保育園の新規整備は実施しないこととし、保育需要に見合った保育定員の適正化を図りながら、保育待機児童ゼロを継続していく。

令和4年度における保育施設整備予定数(令和2年度までに決定済)

4施設(定員359人)

◆私立認可保育園等運営 38,711,542千円

・私立認可保育園等運営費

R4 329施設 20,539人(178人増) ※運営費補助の対象施設数及び定員数

・【拡充】認証保育所への支援

運営費及び保育料負担軽減補助の対象となる利用時間の拡大

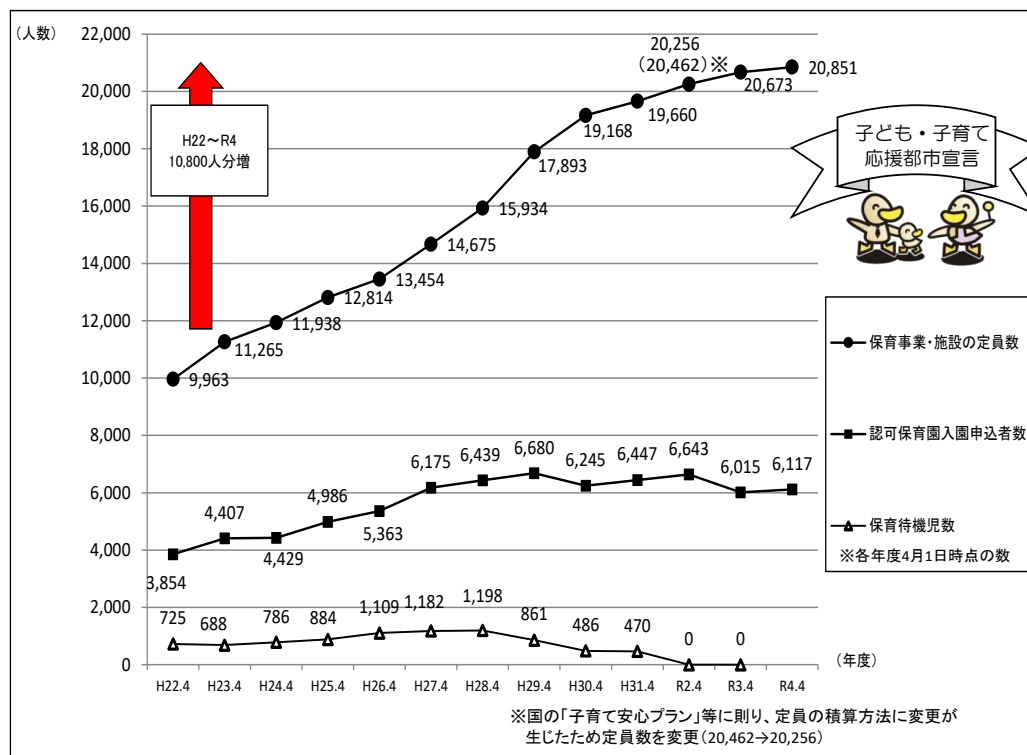
◆保育人材確保支援事業 2,452,154千円

・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付

・保育士等の住宅確保支援

・保育施設運営事業者の採用活動に対する支援

●入園申込者数・定員数等の推移(H22~R4年度)

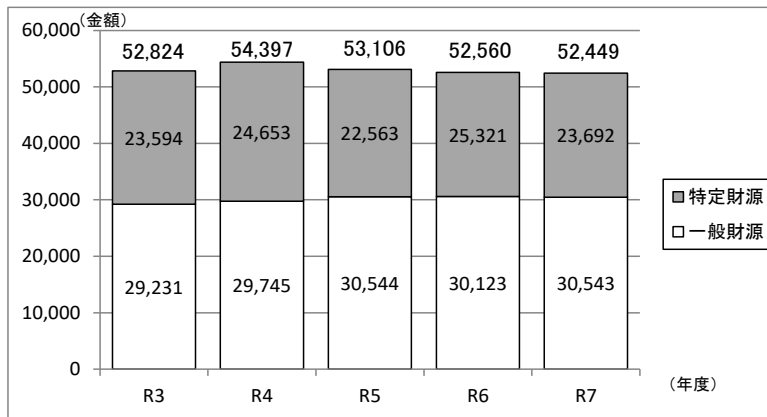


【子ども・子育て支援事業計画に基づく定員拡大量】※認可外保育施設の閉園等含む

(年度)	R2 (R3.4)	R3 (R4.4)	R4 (R5.4)	R5 (R6.4)	R6 (R7.4)
整備計画数 (下段は前年度比増減)	21,406	22,240 (834)	23,032 (792)	23,122 (90)	23,212 (90)
定員拡大実績 (下段は前年度比増減) 【R4.1月現在】	20,673 (417)	20,851 (178)	20,929 (78)		

<参考> 保育関連経費の状況と今後の見通し

(単位:百万円)



- ・保育関連経費・・・ 保育待機児対策、区立保育園の維持・運営にかかる経費、私立保育園等の保育施設の運営費補助など、保育にかかる経費の総額。
- ・R3は第8次補正(案)後の予算現額、R4は当初予算額(案)。R5以降は定員の増減等を反映した想定額。

ICT基盤を活用した新たな教育の推進

教育委員会事務局

予算額 1,287,076 千円

特定財源 135,730 千円

前年度増減 975,794 千円

ICT基盤を活用した新たな教育の推進

ハード 910,081千円

統合型校務支援システムの導入



- ◆統合型校務支援システムの導入 【R3.8次補正対応予定】
成績管理や健康管理など一元管理できる統合型校務支援システムを導入し、クラウド環境に移行することで、児童・生徒のタブレット端末と連携
- ◆タブレット端末及び校内通信ネットワーク運用支援 230,377千円
各種問い合わせに対応するためのサービスデスクの設置および校内通信ネットワークの保守
- ◆利用者IDの統合管理 【R3.8次補正対応予定】
児童・生徒がクラウド上のアプリ等を利用する際のIDの一元管理
- ◆リモートワーク対応セキュリティ基盤の構築 【R3.8次補正対応予定】
教員が自宅等でテレワークするなどの多様な働き方を可能にする基盤構築

利用環境整備

- ◆iPadのリース(12,267台分) 154,845千円
- ◆校内通信NW用通信機器の購入(フロアスイッチ、無線AP等) 4,296千円
- ◆画像転送機・Wi-Fiアクセスポイントの購入 【R3.3次補正対応】
- ◆クラウド基盤運用経費 47,107千円
BYOD(※)を見据えた環境の整備
※…各家庭で所有している端末を学校に持ち込んで使用すること
(Bring Your Own Deviceの略) など

～探究的な学びを推進する1人1台端末の活用～

ソフト 196,021千円

双方向型のやりとり 学習の個別最適化 データの活用

- ◆双方向型学習支援アプリの活用 27,940千円
先生と子ども、子ども同士がオンラインでつながる協働学習の実現
- ◆ドリル系学習支援アプリの活用 136,670千円
一人ひとりの学習理解度等に合わせた個別最適化した学びの実現
- ◆プログラミング教材実証研究 9,555千円
プログラミング教育の充実に向け、効果的に実施する教材の導入するための実証研究
- ◆教育総合センター連携(大学・企業等)研究用デジタル教材 1,000千円
- ◆WEB会議システムの活用 2,640千円 など



人材 180,974千円

教員の指導力向上

- ◆ICT支援員の配置 180,974千円【R3.3次補正対応含む】
教員が分かりやすく効果的な授業を行えるよう支援
- ◆ICT事業者による統合支援 【R3.8次補正対応予定】
システム・ネットワークごとに分かれているヘルプデスクの統合支援 など



1人1台のタブレット端末等の新たなICT基盤を効果的に活用し、
探究的な学び、協働的な学び、個別最適な学び等を実現していく

教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	教育委員会事務局、政策経営部	予算額 449,790 千円	特定財源 8,054 千円	前年度増減 △ 1,204,351 千円
-----------------------------	----------------	----------------	---------------	----------------------

教育総合センターを拠点とした新しい時代に必要な教育へと転換していくための取り組み

学校支援・教職員等支援 151,855千円

- **【拡】教育課題に関する研究や教員研修の実施 9,591千円**
教員向けICT活用研修、人権教育研修、幼小中教員向け教育課題等への理解を深める研修 等
- **【拡】教員が必要とする支援の充実 13,874千円**
先進的な指導案や教材などを動画やデータで集積し、各教員が必要に応じて活用できる環境の整備及び教員等の相談窓口の設置 等
- **【新】キャリア教育普及啓発事業 2,500千円**
キャリア教育普及啓発の動画やチラシの作成 等

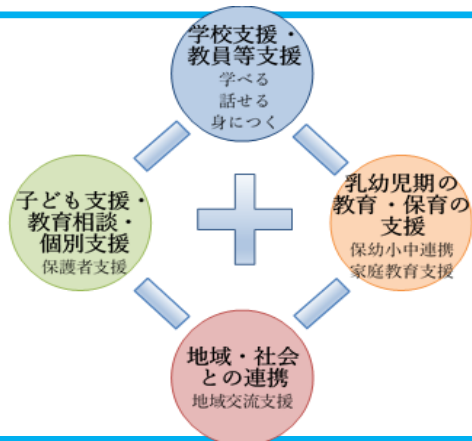
など

乳幼児期の教育・保育の推進 21,957千円

- **【拡】幼稚園・保育所等の教諭・保育士の人材育成 15,092千円**
保育者の資質の向上、質の高い教育・保育の実践に向けた専門人材の派遣等
- **乳幼児期の教育・保育と義務教育の円滑な接続 3,315千円**
世田谷区教育・保育実践コンパス、アプローチスタートカリキュラムの推進及び学び舎を活かした幼・保・小の連携に向けた取組みの展開。
- **【新】家庭教育の支援 766千円**
保護者・保育者向けの講演会等の実施、専門家（外部人材）の相談対応 等

など

61



教育総合センター 世田谷区の教育を推進する拠点



子ども支援・教育相談・個別支援 116,667千円

- **【拡】専門チームによる学校支援 39,319千円**
不登校支援グループ（心理職、SSW）の設置
不登校の児童・生徒への対応支援及び原因分析、対応策の検討
特別支援教育巡回グループ（教育嘱託員、心理職）による学校支援
配慮を必要とする児童・生徒に対する支援の充実に向け教員等へ助言を行う
教育支援グループ（弁護士、精神科医、心理職）による学校支援
いじめなどの様々な学校課題に関する検証、対応策の検討
- **【拡】ほっとスクール「城山」の運営 25,617千円**
定員増員（25→35名）

など

地域・社会との連携 159,311千円

- **【拡】STEAM教育講座及び区民交流エリア運営 21,552千円**
プログラミングや科学実験など学校では体験できない様々なSTEAM教育講座を実施
STEAM教育講座：年100回程度実施予定
- **区民共同の広場づくり 498千円**
地域住民や外遊び団体等とともにワークショップを通して魅力的な広場づくりを行う
- **【新】教育総合センター連携事業（大学・企業）2,086千円**
教育総合センターの機能強化のため、地域における大学や企業との連携
- **教育総合センターの維持管理 128,721千円**

など

第2次世田谷区教育ビジョン 調整計画	教育委員会事務局	予算額 3,798,703 千円	特定財源 312,160 千円	前年度増減 △ 985,269 千円
-----------------------	----------	------------------	-----------------	--------------------

第2次世田谷区教育ビジョン【3つの基本方針】

1.地域とともに子どもを育てる教育の推進 2.これからの社会を生き抜く力の育成 3.生涯を通じた学びの充実



調整計画(令和4年度・5年度) ～2年間の主な取組項目～

地域の教育力をいかした学校の支援

119,532千円

- 学校を地域で継続的・安定的に支えるしくみの改善・推進
- 総合型地域スポーツ・文化クラブの拡充及び活動支援
- 学校教育を支える地域人材の確保の検討・実施など

中央図書館機能の拡充と図書館ネットワークの推進

973,406千円

- 中央図書館のマネジメント機能の強化
- レファレンスの充実と利用促進
- 民間活用
- 図書館運営への区民参画の検討・実施
- ICTタグおよび関連機器の導入・運用

いじめ防止対策及び不登校支援等の総合的な推進

99,620千円

- 早期発見・未然防止を含めたいじめ問題への総合的・組織的な対応
- 学校内外の教育相談体制の充実
- 不登校支援の計画的な推進
- 教育に関する総合的な相談体制の構築
- 教育支援グループによるいじめへの対応

乳幼児期から小・中学校における質の高い教育の推進

24,897千円

- 「キャリア・未来デザイン教育」の推進
- 人権教育の推進
- 学び舎による学校（園）運営の充実
- 乳幼児期の教育・保育と義務教育との円滑な接続
- 研究・研修機能の充実。研究体制の推進など

才能や個性をはぐくむ体験型教育の推進

53,724千円

- 新・才能の芽を育てる体験学習の充実
- 外遊びの推奨及び小学校遊び場開放の充実に向けた取組み

一人一人の個性を伸ばす特別支援教育の推進

463,707千円

- 人的支援の充実
- 校（園）外から支援する体制の充実
- 就学前から卒業までの切れ目のない支援
- 医療的ケア児及びその家族に対する支援の充実など

教育デジタル・トランスフォーメーションの推進

1,544,139千円

- 教育デジタル・トランスフォーメーションの推進
- ICTを活用した学びの推進
- ICT環境整備の充実
- 教職員の支援・人材育成の推進

教育総合センターを拠点とした質の高い教育の推進

249,970千円

- 研修・研究機能及び研究体制の整備・充実
- 教職員の支援・人材育成の推進 など

教員が子どもとかわる時間の拡充

269,708千円

- 指導力向上サポート室や人的支援の充実による教員支援
- 部活動支援員制度の充実
- 教員の働き方改革の推進



学校の整備・改築等	教育委員会事務局	予算額 5,013,254 千円	特定財源 2,935,038 千円	前年度増減 △ 299,516 千円
-----------	----------	------------------	-------------------	--------------------

学校施設の改築 予算額 2,085,683千円

△…設計、☆…解体工事、○…建築工事、*…外構・校庭整備工事

学校名		R4	R5	R6	R7	R8
小学校	池之上小学校(全面改築)	○	○*			
	砧小学校(全面改築)	基本構想 変更	△	△☆	○	○
	瀬田小学校(棟別改築)	☆	○	○	☆	*
中学校	奥沢中学校(全面改築)	方針策定	基本構想	△	△☆	○
	弦巻中学校(棟別改築)	基本構想 △	△	△	☆○	○
	八幡中学校(棟別改築)	☆○	○*			

学校施設の改修 予算額 1,521,834千円

主な内容	校数	学校名
トイレ改修工事	4校	用賀小学校
		三宿小学校
		喜多見小学校
		喜多見中学校
エアコン改修工事	2校	用賀小学校
		八幡山小学校
学級増に伴う改修工事	4校	中里小学校
		弦巻小学校
		桜町小学校
		山野小学校
校庭整備改修工事	3校	駒沢小学校
		駒繫小学校
		烏山北小学校
外壁・屋上防水等改修工事	3校	松丘小学校
		砧南小学校
		太子堂中学校
その他改修工事 (屋上フェンス改修、 体育館照明LED化など)	6校	松原小学校
		桜丘小学校
		八幡山小学校
		世田谷中学校
		北沢中学校
		駒留中学校

学校施設の増築 予算額 216,093千円

○…建築工事

学校名		R4
小学校	中丸小学校	○

学校施設の耐震改修工事 予算額 643,590千円

内訳	校数	学校名
小学校	3校	九品仏、武蔵丘千歳台
中学校	4校	尾山台、上祖師谷千歳、砧南

その他 学校施設の改築事務 予算額 51,199千円

その他学校改築に係る経費(長寿命化改修校事前調査委託 など)

その他 学校の改修事務 予算額 494,855千円

学級増に伴う内部改修設計
その他設計
その他学校改修に係る委託経費



脱炭素に向けた 省エネルギー化の推進と 再生可能エネルギーの利用拡大	環境政策部、施設営繕担当部、経済産業部、土木部、教育委員会事務局 等	予算額 474,103千円	特定財源 85,378千円	前年度増減 243,176千円
--	------------------------------------	---------------	---------------	-----------------

2050年CO₂排出量実質ゼロ、脱炭素社会の実現をめざし、 区民・事業者・区が連携協力して取組みを進める。

省エネルギー化の推進
予算額405,720千円

二酸化炭素排出
削減量(年間)
893t—CO₂

＜主な取組み＞

- 【**拡充**】環境配慮型住宅リノベーション助成 59,381千円
区内事業者が施工する、環境に配慮した住宅改修への助成
 - ◆令和4年度拡充内容
 - 二酸化炭素排出削減効果が高い改修工事への助成を拡充
 - ・外壁等まるごと断熱改修：助成上限額20万円→40万円
 - ・太陽光発電システムの設置：助成上限額20万円→30万円
 - ・窓の断熱改修：助成割合を工事経費の10%→20%
- 街路灯のLED化 339,897千円
2,192台（大型水銀灯481台、小型蛍光灯1,711台）
- ESCO事業 導入施設
総合運動場、北沢タウンホール、玉川中学校温水プール、大蔵第二運動場、世田谷美術館、烏山中学校
- 省エネポイントアクション事業 5,153千円
みうら太陽光発電事業の収益を活用し、区民・事業者が電気・ガスの使用量削減に取り組み、成果に応じて区内共通商品券との交換が可能なポイントを提供 令和4年度：1,700世帯・事業所
- 区民利用施設等の高効率照明への改修

再生可能エネルギーの利用拡大
予算額21,120千円

二酸化炭素排出
削減量(年間)
5,024t—CO₂

＜主な取組み＞

- せたがや版RE100の実現に向けた取組み
区民・事業者・区が連携して、区全体で区内の再生可能エネルギーの利用拡大を推進(区施設への再生可能エネルギー100%電力の導入など)
- 【**新規**】公共施設における太陽光発電設備等の設置事業 150千円
区が選定した事業者が、国の補助事業を活用し、中学校へ太陽光発電設備及び蓄電池を設置(令和4年度は9校)
電力を供給する事業に対する啓発(環境教育)を実施
- 区民向け蓄電池の導入経費助成 3,500千円
区内での再生可能エネルギーの利用拡大及び災害時に有効な小規模分散型電源の普及拡大を推進
- みうら太陽光発電所の運営(【歳入】売電収入等) 15,427千円(19,889千円)

気候危機対策への取組み
予算額47,263千円

- 地球温暖化対策地域推進計画の策定 6,038千円
「世田谷区気候非常事態宣言」において、2050年までに区内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明したことに伴い、令和5年度を初年度とする新たな地球温暖化対策地域推進計画を策定
- 【**新規**】環境出前授業 2,807千円
大学生等のボランティアに環境サポーターとしての研修を実施した上で、区立小学校に派遣して出前授業を実施
- 【**新規**】若者環境フォーラム 424千円
中学生・高校生・大学生が環境問題への取組みの発表・議論を行い、視聴者からもSNS等による意見表明を求めるイベントを開催
- 【**新規**】公共用急速充電器の整備 35,000千円
EVの普及促進のため、区の率先行動として公共用急速充電器を整備
設置数 5か所程度
- 【**新規**】(仮称)気候危機対策基金の創設
気候危機対策を早急かつ着実に進めるための財源を確保



せたがや版 RE100

全体の
二酸化炭素排出削減量(年間)
約5,900t—CO₂

※杉の木約67万本分(東京ドーム
140個分の面積)のCO₂吸収量
に相当)
※40年生の杉の木1本が1年間に
吸収するCO₂の量を8.8kg
と推定

<p>災害に強いまち せたがや</p>	<p>総合支所、政策経営部、危機管理部、生活文化政策部、経済産業部、保健福祉政策部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所、都市整備政策部、防災街づくり担当部、みどり33推進担当部、道路・交通計画部、土木部</p>	<p>予算額</p>	<p>2,724,837千円</p>	<p>特定財源</p>	<p>1,567,013千円</p>	<p>前年度増減</p>	<p>197,981千円</p>
--------------------------------	--	------------	--------------------	-------------	--------------------	--------------	------------------

**1. 災害対策本部機能等の強化
289,478千円**

- 災害対策本部機能等の強化 21,994千円
 - ・防災アドバイザーの活用
 - ・職員の情報共有手段の確保（専用の通信アプリの使用） 等
- 災害時の情報収集・情報共有体制の強化 267,484千円
 - ・【新】防災情報システムの構築
 - ・本庁舎等整備に伴う無線機器の更新
 - ・【拡】SNSを活用した情報収集システムの拡充 等

**3. 地域防災力の強化
1,129,348千円**

- 区民の防災意識向上のための普及啓発 36,511千円
 - ・女性防災コーディネーターを講師とした地域啓発研修の実施
 - ・地区における防災塾の実施 等
- 防災区民組織との連携 69,089千円
 - ・防災訓練の実施
 - ・地域への可搬ポンプの配備
 - ・区民防災会議の活動に対する助成、防災区民組織新規結成に伴う助成 等
- 災害時のボランティア受入体制の整備 28,604千円
 - ・ボランティアコーディネーターの育成・区民への理解促進
- 耐震促進 481,280千円

「建築物の耐震化促進」

 - ・木造住宅
 - 耐震診断士派遣100件、補強設計助成2件、耐震改修等助成20件訪問相談
 - 耐震診断後相談 60回、簡易設計 50回、無料耐震診断等相談 130回
 - 木造住宅除却助成 110件
 - ・非木造建築物
 - 耐震診断助成13件、補強設計助成11件、耐震改修工事助成5件、アドバイザー派遣15回
 - ・特定緊急沿道建築物
 - 補強設計助成4件、耐震改修等助成3件、アドバイザー派遣5件
 - ・耐震シェルター等設置支援2件
 - ・家具転倒防止器具取付支援250件
- 不燃化特区制度に基づく取組み 513,864千円

不燃化特区助成実施地区4地区

 - ・建替え促進助成 47件、老朽建築物除却・仮管理柵設置助成111件
 - ・個別相談会、専門家派遣の実施
 - ・【新】無接道敷地対策 対象地区（太子堂・三宿地区、北沢五丁目・大原一丁目地区）

**2. 避難所対策等
155,369千円**

- 備蓄体制等の整備 86,444千円
 - ・新型コロナウイルス対策及びプライバシー保護のための避難所運営用テントの配備
 - 5か所の広域用防災倉庫へ100基ずつ配備
 - 3か年で全広域用防災倉庫（15か所）へ配備予定
- 防災機能の向上 41,005千円
 - ・生活用水確保のための井戸の水質検査
 - ・烏山区民センターへのマントールトイレ設置工事
 - ・マンホールトイレの設備点検・補修作業 等
- 災害時の要配慮者支援対策 25,269千円
 - ・個別避難計画の作成
 - ・避難行動要支援者避難支援プラン・ガイドライン等の作成
 - ・福祉避難所（高齢者・障害者）協定施設等における演習 等
- 帰宅困難者等への支援 2,651千円
 - ・商店街に対する帰宅困難者支援
 - 2/3補助 補助限度額 20万円 2商店街

**4. 豪雨対策
1,142,785千円**

- 「河川・下水道整備」の推進 1,053,022千円
- 「家づくり・まちづくり対策」 30,249千円
 - ・土のう等水防資機材の配置
 - ・土のうステーション点検等管理 等
- 「グリーンインフラ」の促進 59,514千円
 - ・区管理施設への雨水浸透ます・雨水貯留浸透施設等の設置
 - ・雨水貯留浸透施設及び雨水タンク設置助成
 - ・グリーンインフラ施設技術指針の策定
 - ・グリーンインフラ学校の実施

**5. 被災地・被災者支援
7,857千円**

- 住宅の提供 7,857千円
 - ・応急仮設住宅 5戸

島・助・命・を
災害に強いまち
せたがや

安全安心まちづくり施策の推進	危機管理部、経済産業部、保育部、世田谷保健所、土木部、教育委員会事務局	予算額	720,954千円	特定財源	51,091千円	前年度増減	178,870千円
----------------	-------------------------------------	-----	-----------	------	----------	-------	-----------

単位：千円

安全安心パトロール 121,688千円

項目	内容	予算額
世田谷区24時間安全安心パトロール	区内全域における24時間パトロールを実施(昼4コース/4台、夜2コース/2台)	121,688

区民の自主的防犯活動への支援 64,615千円

項目	内容	予算額
防犯カメラ整備等助成	・町会・自治会、商店街等への防犯カメラの整備及び維持管理経費に対する助成 整備費：町会・自治会 16団体 商店街等 7団体 ・私立保育園が行う防犯カメラ整備に対する助成 経費の1/2を助成 4園 (1団体上限160万円)	59,680
安全ステーションの整備	自主的パトロール団体の活動拠点の維持管理	100
自主的防犯活動団体への助成	自主的な防犯活動を行う団体に対し、活動に係る保険料を助成 1団体3万円を上限	2,430
地域防犯リーダー活動支援	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	405
オウム真理教問題対策	地域住民団体の自主的な活動を支援	2,000

安全安心
なまちの
実現

安心して暮らせるまちづくり 395,575千円

項目	内容	予算額
交通安全啓発	中学生、高齢者等を対象とした参加体験型交通安全教室(中学校、区民向け計14回)や講習会などを実施	18,017
消費生活相談	悪質商法等の被害を救済または防止するため、電話・窓口相談等を実施	1,180
特殊詐欺被害防止	・自動通話録音機の無償貸与 ・区内ATMコーナーへの携帯電話抑止装置の設置	15,001
健康危機管理体制の充実	・熱中症予防対策 温度計付熱中症予防シート・涼風マップの配布、お休み処の設置 ・新型インフルエンザ等対策	21,480
夜間道路照明の確保	街路灯の新設及び改良	339,897

子どもの安全確保 139,076千円

項目	内容	予算額
登下校区域防犯カメラ維持管理	小学校登下校区域に設置した防犯カメラの維持管理	9,894
小学校昼間時警備 中学校通学経路警備	昼間の小学校及び中学校通学経路の警備を継続実施	118,579
保護者への緊急連絡メール配信	保護者の携帯電話等に緊急連絡メールを配信(区立幼稚園、区立小・中学校対象)	4,180
防犯ブザー貸与、 防犯ブザー用ベルト等の配付	・小学校新1年生・小中学校転入生に防犯ブザーを貸与 ・小学校新1年生・小学校転入生に防犯ブザー用ベルト等を配付	6,423



世田谷みどり33	みどり33推進担当部、保育部、教育委員会事務局、財務部	予算額	7,946,147千円	特定財源	2,514,584千円	前年度増減	847,557千円
----------	-----------------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	-----------

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

公園緑地の整備

〔予算額〕 6,230,998千円 (118,944千円)

- 公園用地取得 2,536,432千円
深沢二丁目緑地
瀬田農業公園
成城みつ池緑地
- 公園新設 374,168千円
瀬田農業公園
玉川野毛町公園
岡本いこいのもり緑地
成城みつ池緑地
(仮称)深沢6-5緑地
- 大規模公園改修 355,161千円
喜多見公園 ほか
- 公園・身近な広場改修 228,288千円
砧八丁目児童遊園
用賀二丁目公園
山下西公園
- 緑道整備 94,720千円
蛇崩川緑道
- 公園・身近な広場維持運営 2,642,229千円

みどりのまちづくり

〔予算額〕 8,274千円 (△40,089千円)

- みどりの資源調査関連 534千円
- 生きものつながる世田谷プラン関連 5,062千円
- みどりの基本計画関連 2,678千円



民有地のみどりづくり

〔予算額〕 172,827千円 (491千円)

- 世田谷みどり33の周知 1,285千円
- みどりのフィールドミュージアム 291千円
- 地域緑化(花づくりなど) 14,683千円
- 樹木・樹林地の保護 127,196千円
- 特別保護区保護管理 13,686千円
- 屋上・壁面緑化助成(10件) 3,000千円
- 生垣・シンボルツリー等緑化助成 4,850千円
- 事業用等駐車場緑化助成(3件) 750千円
- ガーデニングフェア 6,500千円
- 緑化講習会(庭木の手入れほか) 586千円



みどりの道づくり

〔予算額〕 299,001千円 (△3,105千円)

- 街路樹維持管理 299,001千円

みどりの学校づくり

〔予算額〕 61,682千円 (1,810千円)

- 幼稚園・小学校・中学校緑化 61,682千円
校庭芝生化 既存19校
壁面緑化 既存42校

みどりの公共施設づくり

〔予算額〕 4,759千円 (50千円)

- 保育園緑化 4,267千円
既存12園
- 公共施設緑化 492千円
緑のカーテン苗 600鉢など

※各項目の所要経費にある()は、対前年度増減額

公園・緑地の整備	みどり33推進担当部、財務部	予算額	4,757,375千円	特定財源	2,332,110千円	前年度増減	836,200千円
----------	----------------	-----	-------------	------	-------------	-------	-----------

1～4はNo.16に再掲

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

1 公園用地取得 : 予算額 2,536,432千円* (対前年度 △ 217,346千円)

令和4年度 公園用地取得予定

地域	公園名	面積 (㎡)	備考
玉川	瀬田農業公園	2,548.45	公社からの買戻し
玉川	深沢二丁目緑地	2,134.20	公社からの買戻し
砧	成城みつ池緑地	313.76	公社からの買戻し

※上記予算額には、上用賀公園拡張用地の暫定利用に向けた整備を含む

2 公園新設 : 予算額 374,168千円 (対前年度 132,731千円)

令和4年度 公園新設工事予定

地域	公園名	場所	内容
玉川	瀬田農業公園	瀬田5-11	拡張整備工事
玉川	(仮称) 深沢6-5緑地	深沢6-5	整備工事
玉川	玉川野毛町公園	野毛1-19~23	造成工事等
砧	成城みつ池緑地	成城4-22-30	拡張整備工事
砧	岡本いこいのもり緑地	岡本1-17-3	拡張整備工事

3 公園・広場改修 : 予算額 583,449千円 (対前年度 77,229千円)

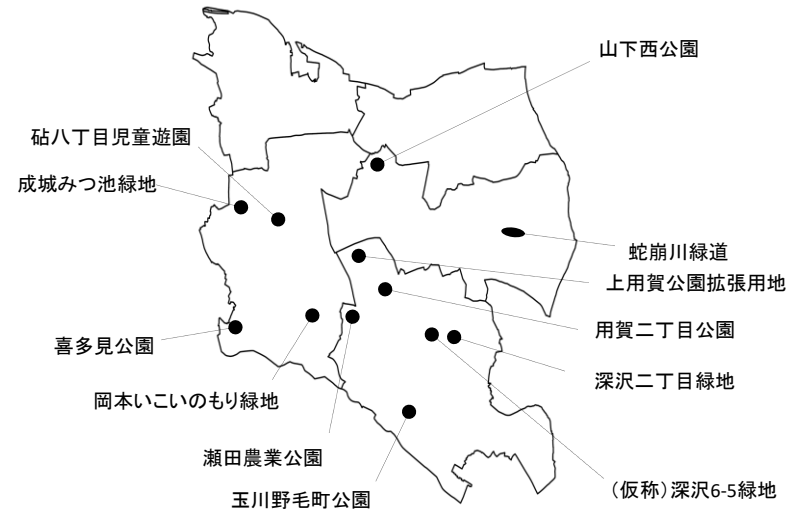
令和4年度 大規模公園・身近な広場改修工事予定

地域	施設名	場所	内容
砧	喜多見公園	喜多見2-10-45	改修工事
世田谷	山下西公園	宮坂3-34-7	改修工事
玉川	用賀二丁目公園	用賀2-18-3	改修工事
砧	砧八丁目児童遊園	砧8-2-21	改修工事

4 緑道整備 : 予算額 94,720千円 (対前年度 74,130千円)

令和4年度 緑道整備工事予定

地域	施設名	場所	内容
世田谷	蛇崩川緑道	弦巻1-1先~上馬5-4先	園路舗装等 (延長: 360m、H29~R5)



<公園面積(整備後)の推移>

R元	R2	R3 (見込)	R4 (見込)
2,668,304㎡	2,669,074㎡	2,677,560㎡	2,682,856㎡

《参考》土地開発公社による公園用地の先行取得

国庫補助金等の特定財源の確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が土地開発公社から購入する仕組み。

先行取得面積	先行取得費	主な取得用地
15,897㎡	約58億円(+37億)	(仮称) 北鳥山七丁目緑地、桜丘農業公園

災害に強い都市基盤の整備	道路・交通計画部、土木部、財務部	予算額	7,438,012千円	特定財源	2,080,699千円	前年度増減	3,455,214千円
--------------	------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	-------------

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

■都市計画道路用地取得 4,940,420千円

路線名	用地取得面積 ※(都市計画区域内のみ)	R2年度末 用地取得率 ※()内は公社 先行取得分含む
補助第49号線(Ⅱ期)★	0㎡	55.5% (62.8%)
補助第54号線(下北沢Ⅰ期)★	327㎡	29.0% (45.6%)
補助第154号線(明大前駅付近)★	175㎡	13.7% (22.9%)
補助第216号線(大蔵Ⅰ期)★	349㎡	81.8% (93.5%)
補助第216号線(大蔵Ⅱ期)★	0㎡	0% (12.6%)
補助第216号線(千歳烏山駅付近)★	536㎡	33.4% (51.6%)
補助第217号線(成城一・二・三丁目)★	341㎡	24.3% (37.6%)
補助第128号線	255㎡	36.36% (43.08%)
区画街路第10号線(下北沢駅)	307㎡	90.2% (97.9%)
区画街路第14号線(千歳烏山駅)★	146㎡	7.2% (16.0%)

※築造面積(仮整備含む) 11,390.06㎡

《参考》土地開発公社による道路用地の先行取得(★表示路線が該当)

国庫補助金等の特定財源の確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が土地開発公社から購入する仕組み。

内容	先行取得面積	先行取得費	備考
都市計画道路	4,888㎡	約75億円	補助49・54・154・216・217号線、世区街13・14号線
主要生活道路	475㎡	約6億円	主要101・122・130・232号線
地先道路・街づくり等	393㎡	約5億円	茶沢通りB区間、大蔵地区区画道路ほか
計	5,756㎡	約85億円	対前年度比+約6億円

■主要生活道路用地取得 355,917千円

路線名	用地取得面積	R2年度末 用地取得率 ※()内は公社 先行取得分含む
主要第122号線(六所神社前通りⅠ期)★	15㎡	94.2% (94.2%)
主要第122号線(六所神社前通りⅡ期)★	98㎡	80.0% (85.5%)
主要第130号線(上馬・野沢地区)★	38㎡	24.5% (25.6%)
主要第232号線(Ⅱ期・深沢八丁目)★	0㎡	57.0% (83.5%)

※築造面積(仮整備含む) 1,402.44㎡

■地先道路用地取得 714,843千円

路線名	用地取得面積
茶沢通りB区間★	24㎡
玉川三丁目主要区画道路C★	30㎡
大蔵地区区画道路★	115㎡
祖師谷6-14先	29㎡
祖師谷2-8	424㎡
粕谷二丁目3番先	91㎡

※築造面積(仮整備含む) 4,831.58㎡

【 参 考 资 料 】

1 令和4年度予算編成のプロセス

(1) 令和4年度予算編成の経過

令和3年8月

- 「令和4年度予算編成にあたっての基本方針」
 - ・予算規模を前年度比△8億円（△0.3%）のフレームとする
 - ・特別区税は、感染状況や地域経済の動向など今後の見通しが不透明ため、令和3年度と同額で見込む
 - ・財政調整基金からの繰入れを行わない前提でのフレームとする
 - ・収支見通しを踏まえ、一部経費を除き前年度比△3%の経費削減をあらかじめ見込む

＜予算フレーム＞
歳入・歳出 3,192億円
（前年度比△8億円）

令和3年10月上旬

- 各部予算見積り集計
予算フレームでは見込んでいない新型コロナウイルス感染症対策経費、電算関連経費、人件費の増などにより予算フレームを大幅に上回る

＜各部見積り＞
歳入 3,212億円
歳出 3,324億円
歳出超過額 112億円
フレーム比+133億円

令和3年10月下旬～

- 事業費の調整
 - ・事業費の精査や施策の優先順位付けなどによる歳出の抑制（歳出△53億円）
 - ・令和4年度当初予算規模の適正化（歳出+42億円）
令和3年度補正予算に前倒し計上する事業を精査し、令和4年度当初予算規模の適正化を図る（都市基盤整備経費など）
- 歳入の調整
地域経済及び人口の動向などを踏まえ、特別区税の歳入見通しを調整（歳入+94億円）

令和3年12月

- 「令和4年度当初予算編成状況」（令和3年12月22日）
歳出超過額が112億円から38億円に縮減

＜編成状況＞
歳入 3,275億円
歳出 3,314億円
歳出超過額 38億円
フレーム比 +122億円

令和4年1月

- 「令和4年度当初予算（案）」（令和4年1月19日）
 - ・都区財政調整協議の状況を踏まえ特別区交付金の調整（歳入+116億円）
 - ・特別区債及び基金繰入金の抑制（歳入△76億円）
 - ・人件費の精査（歳出△13億円）
 - ・国の経済対策を踏まえた保育士等の処遇改善（歳出+4億円）
 - ・特別会計繰出金の増（歳出+12億円）等

＜令和4年度当初予算（案）＞
歳入・歳出 3,336億円
（対前年度比 136億円、4.3%）

健全な財政基盤の維持

- ・特別区債発行額を予算フレームより65億円抑制
- ・基金繰入額を予算フレームより61億円抑制

＜令和4年度末見込み＞

基金残高 予算フレーム時（令和3年10月）925億円⇒令和4年度当初予算（案）1,173億円（+248億円）
特別区債残高 " 715億円⇒令和4年度当初予算（案）561億円（△154億円）

(2) 予算編成における歳出の縮減及び歳入の調整等

- 感染拡大防止対策関連経費の計上期間等の調整（△17億円）
 - ・上半期分の経費を計上（一部の経費を除く）することとし、その後は感染状況等を踏まえ、令和4年度補正予算により対応する
- 電算経費の精査（△5億円）
 - ・システム改修内容等の精査
 - ・システム改修実施時期の年度間調整 等
- 施設整備、営繕経費の精査（△12億円）
 - ・整備・改修内容や改修時期等の調整
 - ・工事の緊急性等を踏まえた令和3年度補正予算に前倒し 等
- 人件費の精査（△13億円）
 - ・人事委員会勧告を踏まえた縮減
 - ・実績を踏まえた職員手当等の精査 等
- その他事業費の調整（△17億円）
 - ・新規・拡充事業の精査
 - ・実績を踏まえた事業費の精査 等
- 当初予算規模の適正化（+42億円）
 - ・財源状況等を踏まえた令和3年度補正予算前倒し計上事業の精査及び令和4年度当初予算規模の適正化（都市基盤整備経費など）
- 国の経済対策や社会状況の変化等を踏まえた事業費の増（+34億円）
 - ・国の経済対策を踏まえた保育士等の処遇改善
 - ・労働報酬下限額の改定に伴う委託料等の増
 - ・特別会計繰出金の増 等
- 歳入の調整（歳入+88億円）
 - ・納税者数の伸び等による特別区民税の増
 - ・都区財政調整協議の状況を踏まえた特別区交付金の増
 - ・各種交付金の精査に伴う増
 - ・特別区債発行額の抑制
 - ・基金繰入額の抑制

- 「令和3年度第8次補正予算（案）」（令和4年1月19日）
 - 特別区税、特別区交付金の増収分等を活用し基金へ積立て（基金積立額+100億円）
 - 〈主な内訳〉 ※金額は、利子や寄附金等の積立を除く
 - ・義務教育施設整備基金 40億円
 - ・都市整備基金 20億円
 - ・みどりのトラスト基金 20億円
 - ・スポーツ推進基金 20億円 など

2 国の税制改正による区への影響について

I ふるさと納税制度

1 制度の概要

区市町村等に対する寄附額のうち2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される制度です。また寄附者の確定申告を寄附者に代わって寄附を受けた自治体が行うワンストップ特例の導入及び控除限度額が個人住民税所得割の10%から20%に拡大されています。

2 区への影響

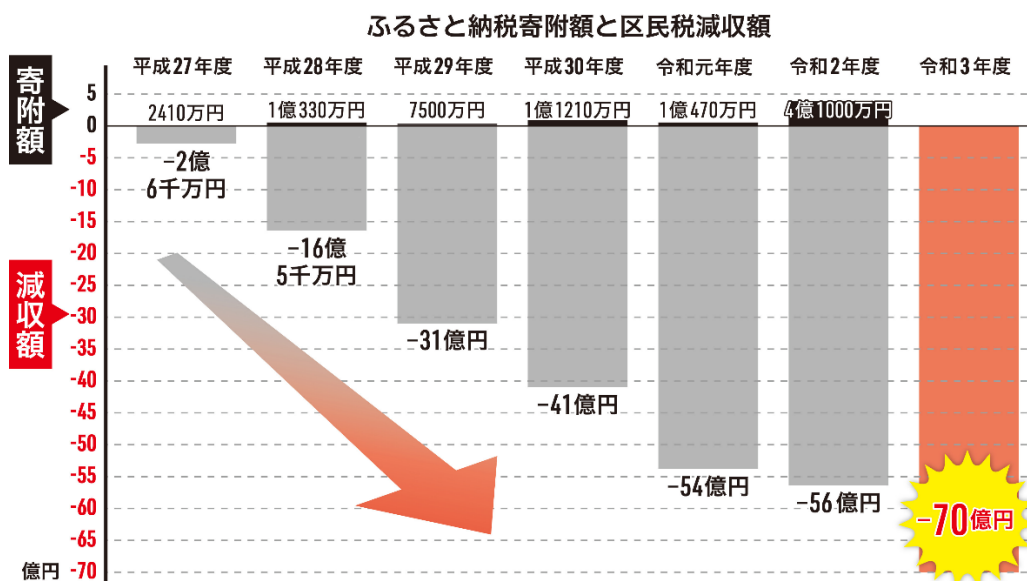
ふるさと納税の影響による世田谷区の減収額は、この7年間で約2.7倍に拡大しており、令和3年度では約70億円の減収額が見込まれています。70億円という金額は学校2校分の改築経費に相当し、区の財政を脅かす大きな負担となっています。寄附によって減収となった自治体は地方交付税で補てんされますが、地方交付税不交付である特別区は減収分が補填されず、直接的な影響を受けます。

3 区としての対応

高価な返礼品を受け取った住民が恩恵を受ける一方で、税収の減少による住民サービスの低下を住民全体で受け入れざるを得ないといった制度の歪みが生じており、地方税制の根幹を揺るがす大きな問題となっています。

こうした制度の歪みに対し、引き続き23区の先頭に立ち、国に対して本来の趣旨に立ち返るよう、制度そのものの見直しを強く主張していきます。

また、制度の仕組みや問題点、税収減の状況、寄附の使い道や実績をわかりやすく広報することで、税源の流出抑制と寄附文化の醸成につながるよう取組みを進めています。



Ⅱ 地方法人課税の見直し

1 見直しの主旨

消費税増税による税源の偏在是正措置として、法人住民税（企業が納める住民税）の一部を国税化し、地方交付税として再配分するというものです。

2 改正内容

◎法人住民税法人税割の一部国税化の拡大

（令和元年10月1日以後に開始する事業が対象）

法人住民税法人税割の税率縮小 消費税率 5%段階 12.3%

→消費税率 8%段階 9.7%（△2.6ポイント）

→消費税率 10%段階 6.0%（△3.7ポイント）

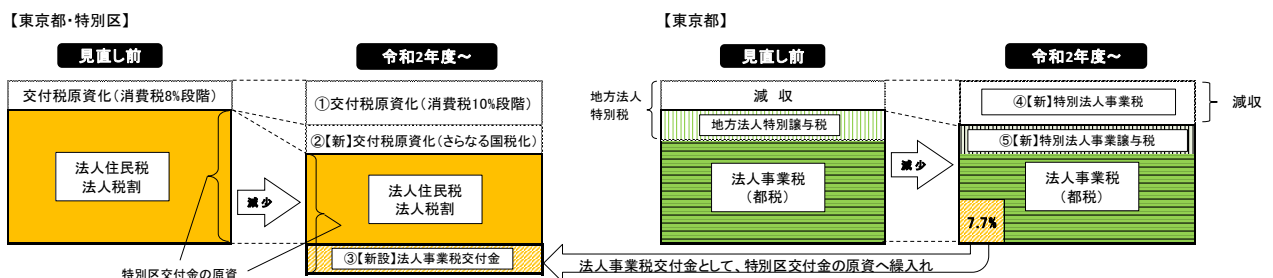
※下図①②の合算の影響

3 区への影響見込み（特別区交付金）

特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、国税化部分がそのまま歳入減となります。法人住民税は、本来、直接区市町村の収入となる税ですが、特別区の区域では東京都が特別区分を徴収し、各区の収入と需要にあわせて特別区交付金として配分しています。そのため、区への影響は、特別区交付金の減となります（下図①）。

令和元年度以後に都税である法人事業税で臨時的に行われてきた地方法人特別譲与税を廃止し、その代替措置として、法人住民税からさらなる国税化が行われることになりました（下図②）。これに伴い、区市町村への法人事業税交付金が創設され、都税である法人事業税の一部が特別区交付金の原資になります（下図③）。

また、令和元年度税制改正により、都税である法人事業税の一部を国税化し、地方へ再配分するための特別法人事業税及び特別法人事業譲与税が創設されています。（下図④・⑤）。ただし、区市町村への法人事業税交付金の交付水準に変動が生じないように、交付率が5.4%から7.7%に引き上げられており、これによる区への新たな影響は生じないこととされています。



4 世田谷区への影響見込み

令和4年度 特別区全体 △1,545億円 ⇒ 世田谷区 △77億円

令和5年度～ 特別区全体 △1,561億円 ⇒ 世田谷区 △78億円

※令和3年12月24日総務省公表の「令和4年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）」を元に影響額を試算

3 かんたん予算概要

～地域社会から福祉を向上させる予算～

令和4年度一般会計当初予算額は **3,336億円** です！と言われてもピンとこない方もいるかと思いますが。

当初予算概要では予算編成の基本的な考え方や重点的な取り組み内容などを掲載していますが、難しい内容の部分もあります。予算を身近なものに感じて頂けるよう、少し違った切り口から予算を分析してみました。

そもそも予算ってなに？

簡単に言えばお金の面から見た、1年間の区の計画です。

皆さんのご家庭でも、家や車などを買うときには、必要なお金と、収入のバランスを考えてやりくりをするかと思えます。

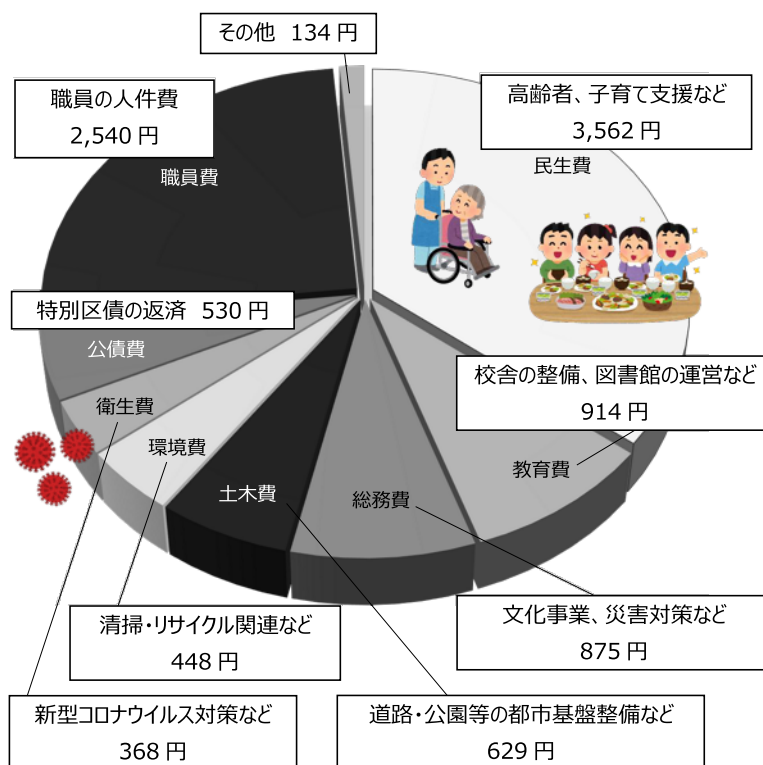
区の場合も同じで、何か事業を行うためには、事業にかかる経費（歳出）とその財源（歳入）のバランスを考えて取り組んでいます。その金額を決めるものが予算です。

令和4年度予算って多いの？少ないの？

過去の予算の推移を見てみると、平成26年度から令和2年度までは増加を続け、3年度に新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少となっていますが、4年度は再び増加に転じています。

なお、3,336億円は区において過去最大の予算規模となっています。

あなたが納税した1万円の使われ方は？



予算が実際にどのようなことに使われているのかを見てみましょう。区民税など、一般財源1万円の使われ方をグラフにしてみました。

一番多いのは民生費、続いて総務費、教育費の順になっています。民生費には保育関連経費や生活保護費などが含まれており、約36%を占めています。

～Column～

3,336億円ってどのくらい？

3,336億円といわれても具体的にどのくらいかイメージできないと思います。身近な数字に置き換えて考えてみましょう。

Q 区民1人あたりに換算すると？

A 約 **36万円**

Q 他の自治体と比べると？

A 鳥取県の予算規模と同程度

Q 小学校の改築費と比べると？

A 約 **93校分**



※世田谷区の人口＝約92万人で換算

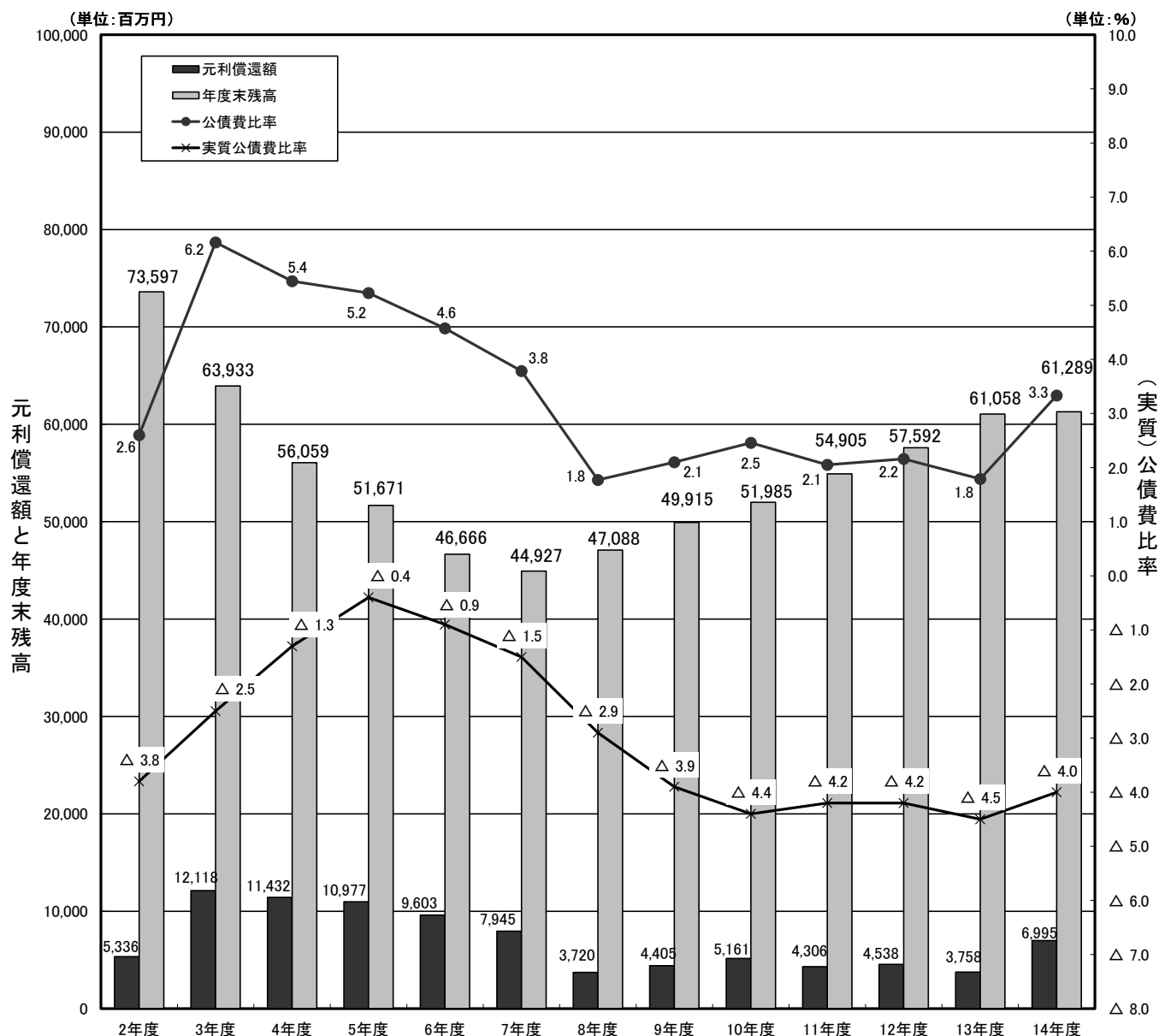


※3年度当初予算額 3,568億円



※1校の改築費＝約36億円で換算

4 特別区債の見込み



〈試算条件〉

- 特別区債発行額 : 令和2年度は決算額を、令和3年度は第8次補正予算(案)を、令和4年度は当初予算(案)をそれぞれ用いています。令和5年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備や学校改築等に伴う発行を見込んでいます。
- 元利償還額 : 令和2年度以前発行分は借入条件に基づく償還予定額を用い、令和4年度新規分は長期を0.3% (令和3年度0.3%)、短期を0.1% (令和3年度0.1%)、令和5年度以降発行分は長期を0.4%、短期を0.2%と見込むとともに、長期は3年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還と仮定し、借換債の発行は見込んでいません。
- 公債費比率 : 標準財政規模に対する公債費の割合。令和2年度は決算数値を、令和3年度以降は元利償還額を除いて令和2年度決算数値を用いて試算しました。
- 実質公債費比率 : 標準財政規模に対する実質的な公債費の割合を算出し、この数値を当該年度を含め過去3か年で平均したもの。令和2年度は決算数値を、令和3年度以降は元利償還額を除いて令和2年度決算数値を用いて試算しました。

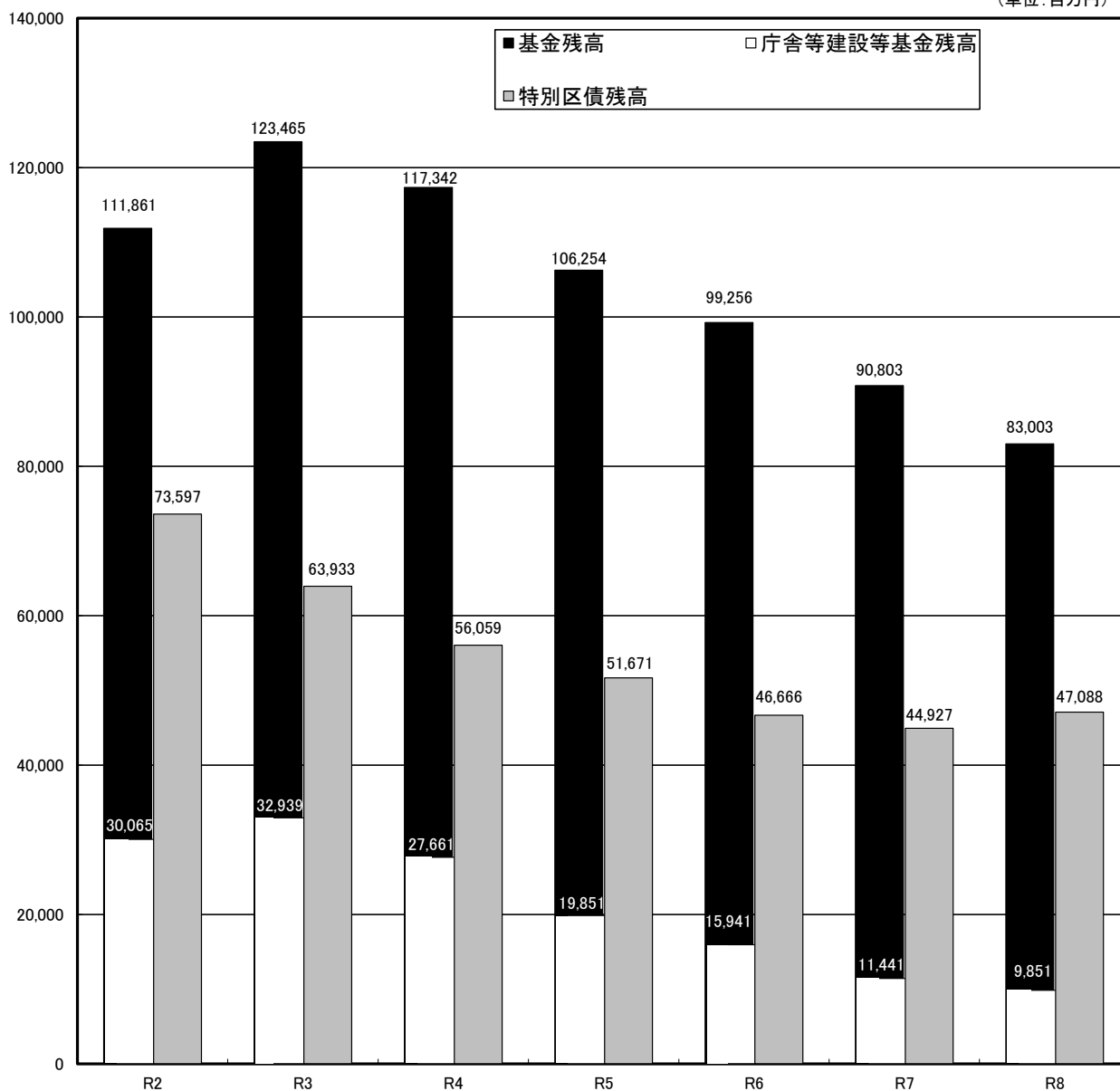
5 基金現在高一覧

(単位:千円)

基金名称		令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 見込み	令和4年度末 見込み
財政調整基金		33,039,354	38,120,541	38,837,553	38,896,169
減債基金		6,440,668	6,454,361	6,466,434	6,475,082
特定目的積立基金		66,542,948	67,286,141	78,161,234	71,970,901
1	義務教育施設整備基金	14,575,943	14,608,964	17,381,301	16,103,184
2	庁舎等建設等基金	29,346,148	30,064,613	32,939,290	27,660,815
3	都市整備基金	8,064,813	8,119,023	9,918,837	9,932,663
4	地域保健福祉等推進基金	911,621	881,986	859,584	857,308
5	みどりのトラスト基金	8,119,424	8,145,039	9,537,016	9,548,044
6	国際平和交流基金	352,531	352,940	359,670	357,471
7	住宅基金	1,551,466	1,373,005	1,233,823	1,034,062
8	文化振興基金	62,304	33,205	31,545	34,596
9	子ども基金	176,917	174,219	153,958	152,085
10	災害対策基金	2,554,313	2,581,262	2,588,049	2,593,647
11	児童養護施設退所者等奨学基金	137,439	187,795	220,484	233,844
12	スポーツ推進基金	668,803	741,415	2,899,896	3,045,295
13	世田谷遊びと学びの教育基金	21,226	22,674	23,776	24,681
14	医療的ケア児の笑顔を支える基金 ※R2 新設	-	0	14,005	8,461
15	(仮称)気候危機対策基金 ※R4 新設予定	-	-	-	384,746
小 計		106,022,969	111,861,043	123,465,220	117,342,152
介護給付費準備基金		6,971,950	9,444,175	9,139,799	7,444,170
定額運用基金		140,000	140,000	140,000	140,000
1	高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2	美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
総 計		113,134,919	121,445,217	132,745,019	124,926,321

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 特別区債残高** : 令和2年度は年度末残高を、令和3年度は8次補正予算(案)までの発行額を、令和4年度は当初予算(案)の発行額をそれぞれ反映した残高見込みとなっています。令和5年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備に伴う発行などを見込んでいます。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいません。
- 基金残高** : 令和2年度は年度末残高を、令和3年度は8次補正予算(案)までの基金積立・繰入金を、令和4年度は当初予算(案)における基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。令和5年度以降は財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。

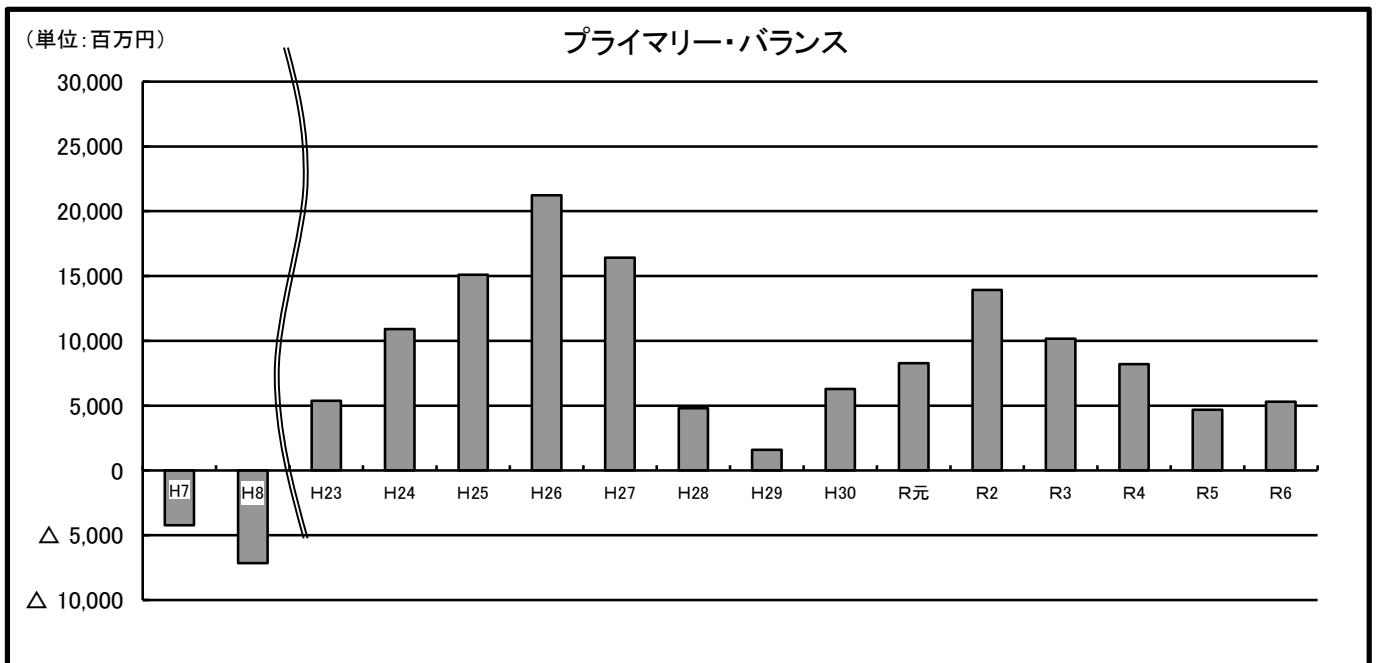
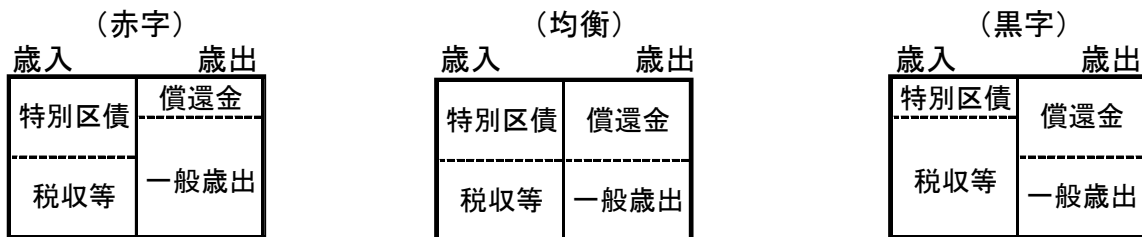
6 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

基礎的財政収支とは、歳入総額から特別区債（借入れ）を控除したものと、歳出総額から公債費（借入れ償還金）を控除したものの均衡により、財政運営の健全化を見るものです。

歳入の税収等から歳出の一般歳出を差し引いた時に、プラス又はゼロであれば、どちらも適正な状態と言えます。

一方、歳出が歳入を上回ってしまう時は、特別区債により均衡を図ることとなり、基礎的財政収支がマイナスとなることから、将来の借入れの返済負担を増大することとなります。

区の基礎的財政収支は平成9年度以降黒字であり、健全な財政運営に努めています。引き続き、世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、計画的な特別区債の活用により、持続可能な財政運営に努めていきます。



〈一般会計〉

(単位: 百万円)

	H7	H8	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
〈歳入〉																
歳入総額(a)	238,658	230,216	239,873	239,054	245,588	267,500	282,273	298,447	302,761	309,409	329,528	428,593	378,356	333,634	336,275	329,609
特別区債(b)	19,741	23,885	7,993	4,484	2,498	2,720	4,296	12,361	12,673	9,806	10,217	8,832	2,000	3,270	6,330	4,350
差引き(c=a-b)	218,916	206,331	231,880	234,570	243,090	264,780	277,977	286,086	290,087	299,603	319,312	419,761	376,356	330,364	329,945	325,259
〈歳出〉																
歳出総額(d)	232,655	224,352	237,375	234,897	238,058	256,440	272,092	287,878	295,279	298,126	316,628	411,184	378,356	333,634	336,275	329,609
公債費(e)	9,505	10,862	10,874	11,237	10,076	12,886	10,527	6,590	6,777	4,806	5,587	5,350	12,169	11,473	11,018	9,646
差引き(f=d-e)	223,150	213,490	226,501	223,660	227,982	243,554	261,565	281,288	288,503	293,320	311,041	405,834	366,187	322,160	325,257	319,963
プライマリー・バランス(c-f)	△ 4,234	△ 7,159	5,379	10,910	15,108	21,226	16,412	4,798	1,585	6,283	8,271	13,928	10,169	8,203	4,688	5,296

*R2までは決算額、R3は第8次補正後予算額、R4は当初予算額、R5・R6は財政見直しによる数値

7 一般会計職員関連経費の概要

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	増減	構成比
職員給料・手当等 (特別職含む、会計年度任用職員除く)	41,744	40,754	△ 990	69.4%
退職手当	3,991	3,057	△ 935	5.2%
時間外勤務手当	1,513	1,547	34	2.6%
会計年度任用職員報酬・期末手当等	11,703	12,117	414	20.6%
小計(=職員費) a	58,951	57,474	△ 1,477	97.9%
東京都職員共済組合事務費負担金、 区議会議員共済年金負担金等 b	266	258	△ 8	0.4%
区議会議員・行政委員報酬 c	602	571	△ 31	1.0%
小計(=人件費) d(=a+b+c)	59,819	58,303	△ 1,516	99.3%
非常勤職員報酬 (議員・委員を除く) e	375	352	△ 23	0.6%
附属機関委員報酬 f	56	61	5	0.1%
一般会計職員関連経費総計 g(=d+e+f)	60,250	58,717	△ 1,533	100.0%

財政規模に対する人件費の割合

(単位:百万円)

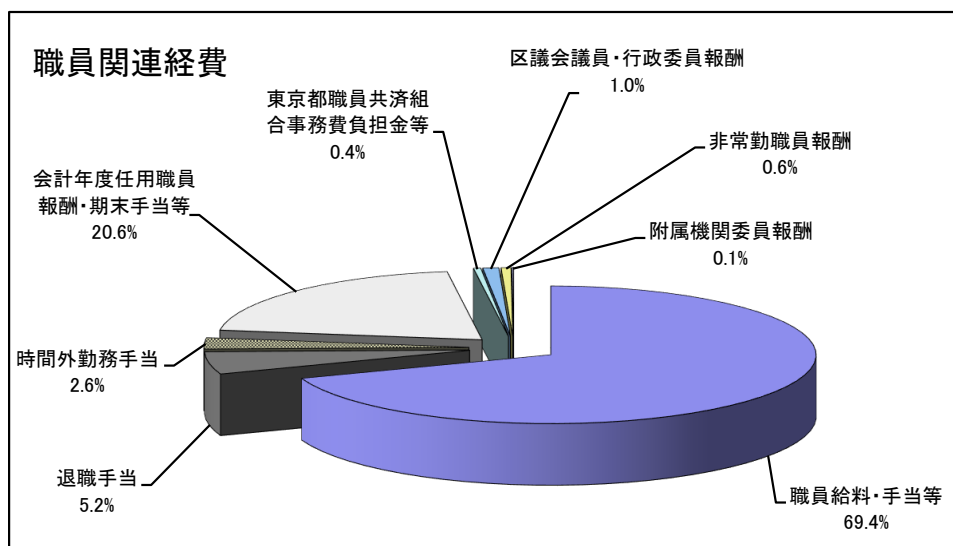
職員数の推移

(単位:人)

	令和3年度	令和4年度
財政規模 h	319,989	333,634
職員費 対財政規模比率 a/h	18.4%	17.2%
職員関連経費 対財政規模比率 g/h	18.8%	17.6%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度 当初見込
職員数※	5,418	5,507	5,527
増減率	1.3%	1.6%	0.4%

※一般会計と特別会計の合計給与支給対象者数
(再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く)



8 自治体DXの推進

(1) DX推進方針に基づく取組み

行政サービスのRe・Design 125,995千円（特定財源30,629千円）

項目	主な内容
手続きのオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】特別区民税等の納付にかかる口座振替登録のWEB受付の開始 対象となる科目：特別区民税・都民税、国民健康保険料(※1)、後期高齢者医療保険料(※2)、介護保険料(※3)、保育料、学校給食費、学童クラブ利用料、区営住宅の使用料 受付開始：令和4年4月～ ・【拡】区への届出の電子申請サービスの利用拡充
オンライン相談・講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】まちづくりセンターでの総合支所とのオンライン相談等のモデル実施 モデル実施箇所：まちづくりセンター 5か所 総合支所 5か所 ・【新】平日両親学級のオンライン講座の実施 実施予定回数：年6回
広報・問い合わせ対応	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】まちづくりセンターへのデジタルサイネージのモデル設置 モデル設置箇所：まちづくりセンター 5か所 ・【拡】LINEの活用 子育て情報や新型コロナウイルスワクチン接種情報等を配信 新たにアンケート機能や通報機能を追加 ・AIチャットボットの活用 幼児教育・保育無償化、保育園入園等に関する問い合わせ対応
キャッシュレス決済の導入 せたがやPayの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】くみん窓口及び出張所へのキャッシュレス決済の導入 住民票の写し等の交付にかかる手数料をクレジットカードや電子マネー、二次元コード決済での支払いを可能とする。 対象手続き：住民票の写し、印鑑登録証明書、納税・課税証明書、戸籍謄抄本の交付など 29種類 対応する決済手段：クレジットカード 電子マネー（Suicaなどの交通系ICカード、nanaco、WAONなど） 二次元コード決済（PayPay、楽天Payなど） 開始時期：令和4年7月（予定） ・【新】特別区民税等の電子マネー決済の導入 開始時期：令和4年4月 ・【新】国民健康保険健康ポイント事業(※1) 被保険者の健康づくりのきっかけと習慣化を促すため、生活習慣病の早期発見・予防につながる取組みを実施した参加者に対し、せたがやPayアプリを通じて健康ポイントを提供する。 ・【新】入浴券の電子化 せたがやPayを活用した入浴券支給事業の導入に向けた準備
デジタルデバйд対策	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】あんしんすこやかセンターのオンライン会議環境の整備 あんしんすこやかセンター全28か所にタブレット端末を配備 ・【新】高齢者向けスマホ講座の実施 まちづくりセンター 年12回 あんしんすこやかセンター 年3回(※3) ・生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援 高齢者の地域活動団体による地域貢献活動への支援と生涯現役ネットワークへの登録を促進する。

参加と協働のRe・Design 14,684千円

項目	主な内容
コミュニケーションの多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】町会・自治会活動におけるオンライン導入・活用支援 デジタル機能を導入して町会・自治会内における地域情報の共有と地域コミュニティの活性化を図るため、町会・自治会向けSNSの導入及び活用を支援する。区は、町会・自治会が負担する経費の一部を補助する。 令和4年度：対象町会・自治会数 30団体 《町会・自治会向けSNS》 WEBサイト、スマートフォンを用いて各町会・自治会を1つのグループとして、情報発信を電子化するとともに、迅速で双方向な情報のやりとりを行う。
オンライン環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】区民健康村へのWi-Fi環境の整備 令和4年度：ふじやまビレジ、森のむら 令和5年度（予定）：なかのビレジ ・【新】まちづくりセンターのオンライン会議環境の整備 まちづくりセンターでの会議やイベントをオンラインで実施するための環境を整備

区役所のRe・Design 542,640千円（特定財源99,317千円）

項目	主な内容
自治体情報システムの標準化・共通化	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムの標準化・共通化（R3補正予算対応予定含む） 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準化対象業務について、国が提示する標準仕様書に準拠したシステムへの移行準備
庁内の情報化基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・次期情報化基盤の整備（R3補正予算対応予定含む） DX推進を支える情報化基盤の整備 ・【新】エビデンスに基づく政策形成の推進に向けた庁内環境の整備 政策判断等の材料として効果的に活用するためのデータ蓄積・活用方法の検討・整理
ペーパーレス化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・区議会資料のペーパーレス化 ・【新】職員給与明細及び源泉徴収票の電子化

(2) 教育DXの推進

子どもの学びと育ちの支援 588,156千円（特定財源135,730千円）

項目	主な内容
ICT基盤を活用した新たな教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した学習の推進 学習支援アプリや双方向通信システム、プログラミング教材アプリの活用 ・校内通信ネットワーク及びタブレット型情報端末等運用サポート ・WEB会議システムの活用 ・【新】統合型校務支援システムの導入（R3補正予算対応を予定） ・ICT支援員の配置

合計 1,271,475千円（特定財源265,676千円）

- ※1 国民健康保険事業会計に計上 16,497千円
- ※2 後期高齢者医療会計に計上 154千円
- ※3 介護保険事業会計に計上 4,418千円

9 令和4年度 新規施設建設・大規模改修予定一覧

番号	施設名	工事項目	整備内容
1	世田谷区役所本庁舎等 (世田谷4-21-27)	改築工事 (2年目)	敷地面積 21,990㎡(東棟:11,452㎡ 西棟:10,538㎡) 鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造) 地上10階、地下2階建 延床面積 東棟:39,154㎡ 西棟:33,990㎡
2	桜丘区民センター (桜丘5-14-1)	大規模改修 工事	内部一部改修工事
3	旧池尻中学校 (池尻2-4-5)	大規模改修 工事	耐震補強工事 外部改修工事
4	三宿つくしんぼホーム (三宿2-30-7)	大規模改修 工事	空調設備等改修工事
5	烏山福祉作業所 (北烏山1-29-15)	大規模改修 工事	空調設備等改修工事
6	(仮称)玉川地域拠点保育園 (等々力4-19)	新築工事 (3年目)	敷地面積 1,602㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積 1,660㎡
7	八幡山一丁目アパート	大規模改修 工事	外壁改修工事
8	池之上小学校 (代沢2-42-9)	改築工事 (1年目)	敷地面積 7,287㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上4階建 延床面積 7,210㎡
9	八幡中学校 (等々力6-4-1)	改築工事 (1年目)	敷地面積 12,251㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,789㎡
10	区立小学校 3校 (九品仏、武蔵丘、千歳台)	大規模改修 工事	耐震補強工事
11	区立小学校 4校 (中里、弦巻、桜町、山野)	大規模改修 工事	学級増に伴う改修工事
12	区立中学校 4校 (尾山台、上祖師谷、千歳、砧南)	大規模改修 工事	耐震補強工事
13	郷土資料館 (世田谷1-29-18)	大規模改修 工事	空調設備等改修工事

10 地方消費税税率引き上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

◆令和4年度予算にかかる税率引き上げ分の社会保障財源分 124億円

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定
制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

地方消費税交付金は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用しています。

○世田谷区における税率引き上げ分の地方消費税交付金の使途 (単位：億円)

事業	令和4年度 予算額	特定財源	一般財源
社会福祉	1,164	670	494
障害者福祉事業	282	154	128
高齢者福祉事業	20	8	12
児童福祉事業	647	344	303
生活保護扶助事業	215	164	51
社会保険	279	45	234
国民健康保険事業	81	30	52
後期高齢者医療事業	91	10	81
介護保険事業	106	5	101
保健衛生	90	31	59
疾病予防対策事業	76	28	48
健康増進事業	15	3	11
合計	1,533	746	788

11 森林環境譲与税の使途

令和元年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要の地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されました。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて賦課徴収を行い、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

- ・一人あたり年額1,000円
 - ・個人住民税と併せて賦課徴収（令和6年度から開始）
- ※令和5年度までの譲与財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用

◆令和4年度予算における森林環境譲与税の交付見込み額 94百万円

森林環境譲与税は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用していきます。

○世田谷区における森林環境譲与税の使途 (単位：百万円)

事業	令和4年度 予算額	特定財源	一般財源
川場移動教室事業	62	0	62
健康村里山自然学校事業等	11	0	11
(仮称)気候危機対策基金への積立て	22	0	22
合計	94	0	94